

令和5年度

税務概要

東根市総務部税務課

目次

I	市の概要	
1	位置・地勢	1
2	人口・世帯数	3
3	一般会計当初予算（令和5年度）	4
4	一般会計決算額の推移	6
5	税務課分掌事務	8
6	税務課職員の配置	8
II	市税のしくみ	
1	租税体系	9
2	市税のあらまし	
	（1）個人市民税	10
	（2）法人市民税	10
	（3）固定資産税	11
	（4）国民健康保険税	12
	（5）その他の市税	14
	（6）介護保険料	15
	（7）後期高齢者医療保険料	15
3	市税の納期と取扱金融機関	
	（1）市税の納期（令和5年度）	16
	（2）市税の納付場所	16
III	市税の総括	
1	税目別賦課徴収状況(令和4年度)	17
2	税目別歳入比率(令和4年度 現年度分)	18
3	一般会計に対する市税割合の推移	18
IV	市民税	
1	個人市民税	
	（1）納税義務者数（令和5年度）	19
	（2）市民税の税率（令和5年度）	19
	（3）年度別納税義務者数	20
	（4）調定額	20
	（5）課税標準額段階別 課税標準額等の業種別内訳（令和5年度）	22
	（6）課税標準額段階別 所得割額等の業種別内訳（令和5年度）	24
	（7）所得割額の業種別課税状況推移	26
2	法人市民税	
	（1）税率と法人数	28
	（2）月別調定額の推移	29
	（3）法人市民税業種別の税割額	29
	（4）法人市民税の年度別調定額の推移	30

V	固定資産税・都市計画税	
1	固定資産税	
	(1) 課税標準額及び調定額の推移	31
	(2) 土地概況の推移	32
	(3) 家屋概況の推移	33
	(4) 償却資産概況の推移	33
	(5) 企業立地促進法課税免除額の推移	33
	(6) 新・増築家屋概況の推移	34
	(7) 国有資産等所在市町村交付金の推移	35
	(8) 土地に関する概要調書	36
	(9) 家屋に関する概要調書	39
2	都市計画税	
	(1) 課税標準額及び調定額の推移	41
	(2) 地積及び床面積等の推移	42
	(3) 決定価格の推移	42
VI	諸 税	
1	国民健康保険税	
	(1) 年度別課税の推移	43
	(2) 加入状況	44
	(3) 収納状況	44
2	軽自動車税の推移	45
3	入湯税の推移	46
4	たばこ税の推移	46
5	介護保険料の推移	47
6	後期高齢者医療保険料の推移	48
7	税証明等取扱状況の推移	48
VII	納 税	
1	市税の税目別決算額の推移	49
2	令和5年度への滞納繰越額内訳	51
3	督促状発付状況推移	51
4	財産差押状況	52
5	執行停止状況（令和4年度）	54
6	執行停止状況の推移	55
7	不納欠損状況（令和4年度）	55
8	不納欠損状況の推移	56
9	口座振替税目別加入状況の推移	56
10	コンビニ収納・キャッシュレス決済収納実績の推移	57
11	県民税徴収委託金の推移	57
12	個人県民税払込あん分率の推移	57

I 市の概要

- 1 位置・地勢
- 2 人口・世帯数
- 3 一般会計当初予算（令和5年度）
- 4 一般会計決算額の推移
- 5 税務課分掌事務
- 6 税務課職員の配置

1 位置・地勢

(1) 概要

本市は、山形県の中央部村山盆地に位置し、東に奥羽山脈、西に出羽丘陵を望み、南は天童市、西北にかけて河北町、村山市、尾花沢市、東は宮城県仙台市と隣接しています。

地形は、白水川・村山野川・乱川の複合扇状地帯上に開け、東から西へ緩い傾斜をなしています。

気候は、内陸性の気候区に属し、寒暖の差が著しいものの、比較的穏やかな自然条件に恵まれていますが、平成23年に発生した東日本大震災や、令和2年7月の豪雨に伴う被害など、近年大規模な自然災害が頻発しています。

本市の道路網は、中心を国道13号が南北に縦断し、東部は国道48号が仙台市と結び、西部には国道287号が横断しており、県内有数の道路交通網の要衝となっています。また、市の中心部には山形県の空の玄関口である山形空港があり、東北中央自動車道東根北インターチェンジが平成31年3月に開通し、21世紀を築く高速交通体系が整備されています。

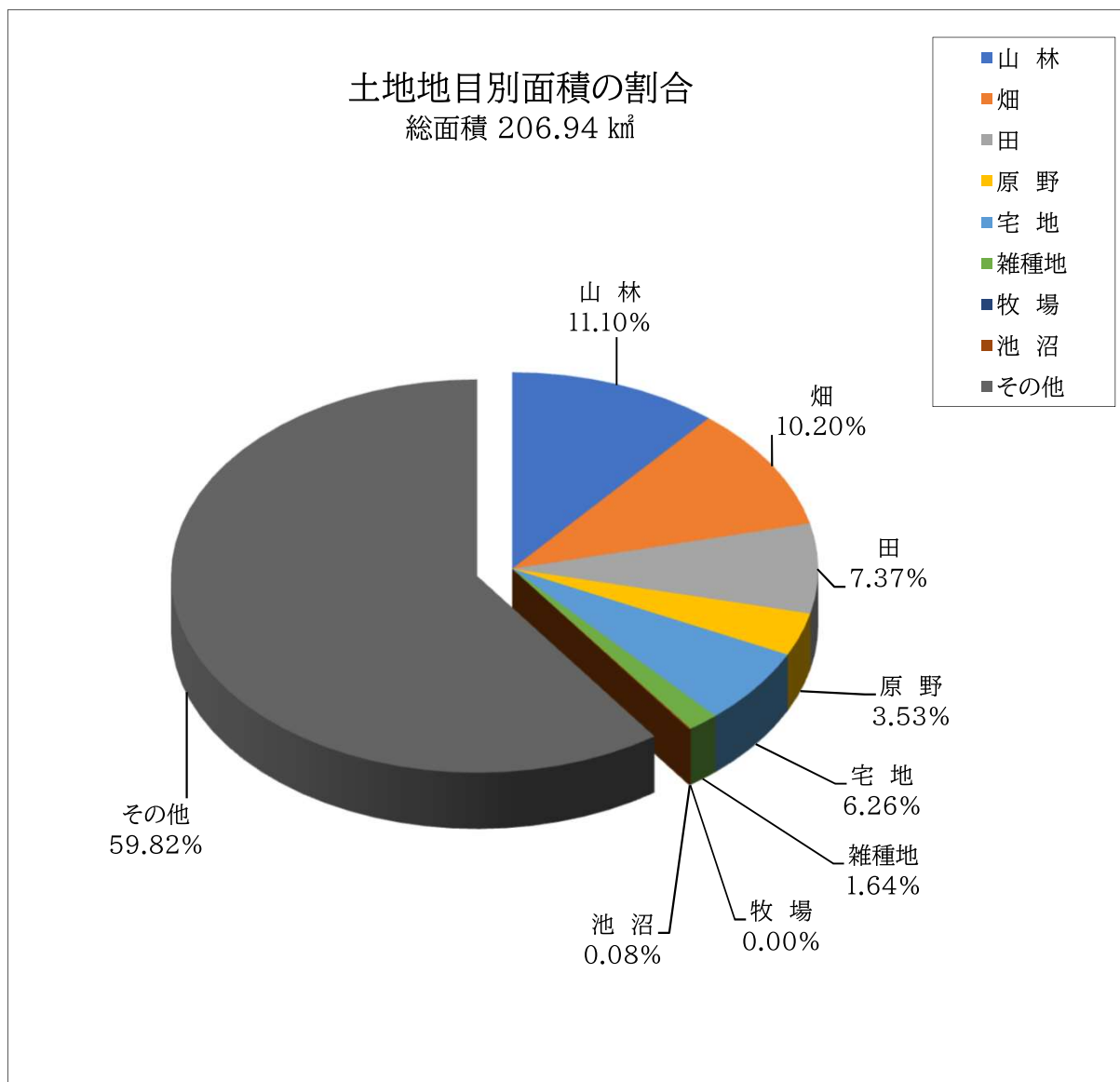
鉄道は、JR奥羽本線が国道13号と平行して本市を縦断しており、山形新幹線の新庄延伸により、さくらんぼ東根駅が周辺都市を有機的に結ぶ広域交通の拠点になっています。

このような環境の中、本市は目指す都市像を「豊かな環境 みんなが選ぶ住みよいまち」とした「第5次東根市総合計画」に基づき、総合的かつ計画的な施策の推進によるまちづくりに取り組んでいます。

(2) 土地地目別面積（令和5年1月1日現在）

(単位：km²・%)

地目	山林	畑	田	原野	宅地	雑種地	牧場	池沼	その他	合計
面積	22.97	21.10	15.25	7.30	12.96	3.40	0.00	0.16	123.80	206.94
割合	11.10	10.20	7.37	3.53	6.26	1.64	0.00	0.08	59.82	100.00



2 人口・世帯数

(1) 現況

区 分	住民基本台帳（令和5年4月1日現在）		
人 口	47,738人	男	女
		23,586人	24,152人
世 帯 数	18,530世帯		
人 口 密 度	230.7人/km ²		
一世帯当り人口	2.58人		

(2) 推 移

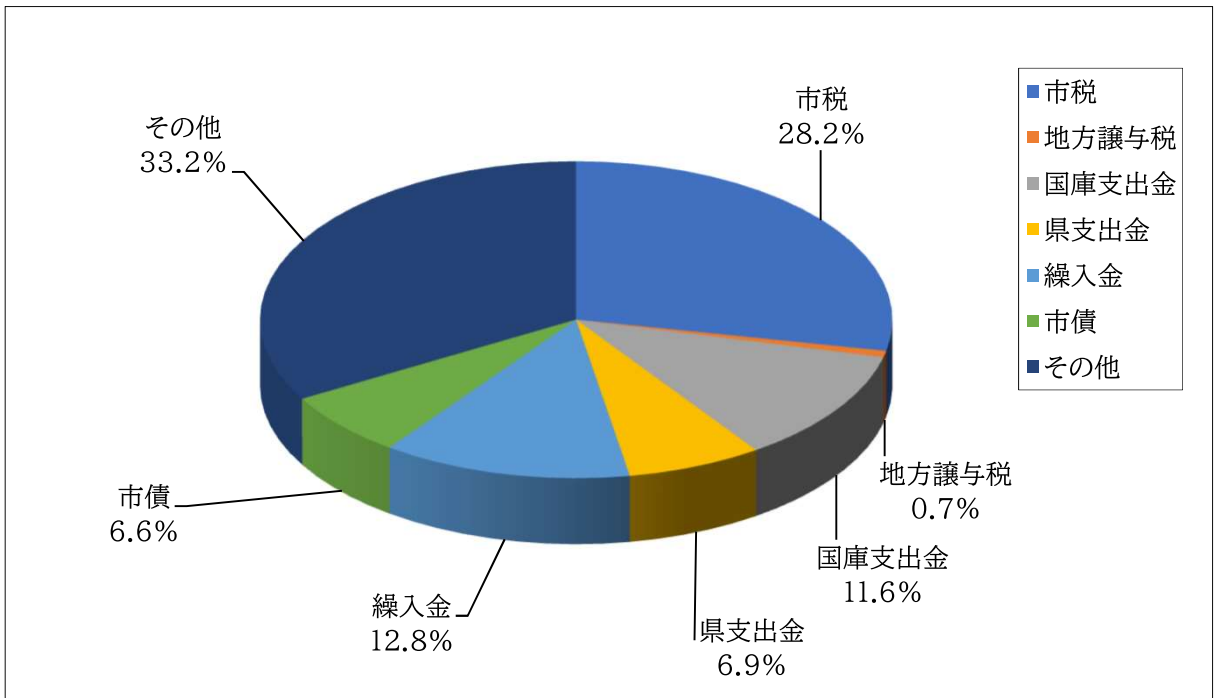
年 次	世帯数	人 口			人口密度 (1km ² あたり)	一 世 帯 あ た り の 人 口	備 考
		総 数	男	女			
昭和30	6,952	39,027	18,573	20,454		5.6	国勢調査
33	7,263	40,445	19,607	20,838		5.6	市制施行年
35	7,708	40,917	20,684	20,233	197.5	5.3	国勢調査
40	8,150	39,178	19,487	19,691	189.1	4.8	国勢調査
45	8,648	39,113	19,584	19,529	188.8	4.5	国勢調査
50	9,072	39,266	19,532	19,734	189.5	4.3	国勢調査
55	9,590	40,559	20,247	20,312	195.8	4.2	国勢調査
60	10,127	41,874	20,983	20,891	202.1	4.1	国勢調査
平成2	10,552	42,751	21,316	21,435	206.4	4.1	国勢調査
7	11,328	43,208	21,466	21,742	208.6	3.8	国勢調査
12	12,579	44,800	22,385	22,415	216.2	3.6	国勢調査
17	13,489	45,834	22,674	23,160	221.2	3.4	国勢調査
22	14,388	46,414	22,934	23,480	224.0	3.2	国勢調査
27	15,473	47,768	23,696	24,072	230.8	3.1	国勢調査
令和2	16,573	47,682	23,525	24,157	230.4	2.9	国勢調査

3 一般会計当初予算（令和5年度）

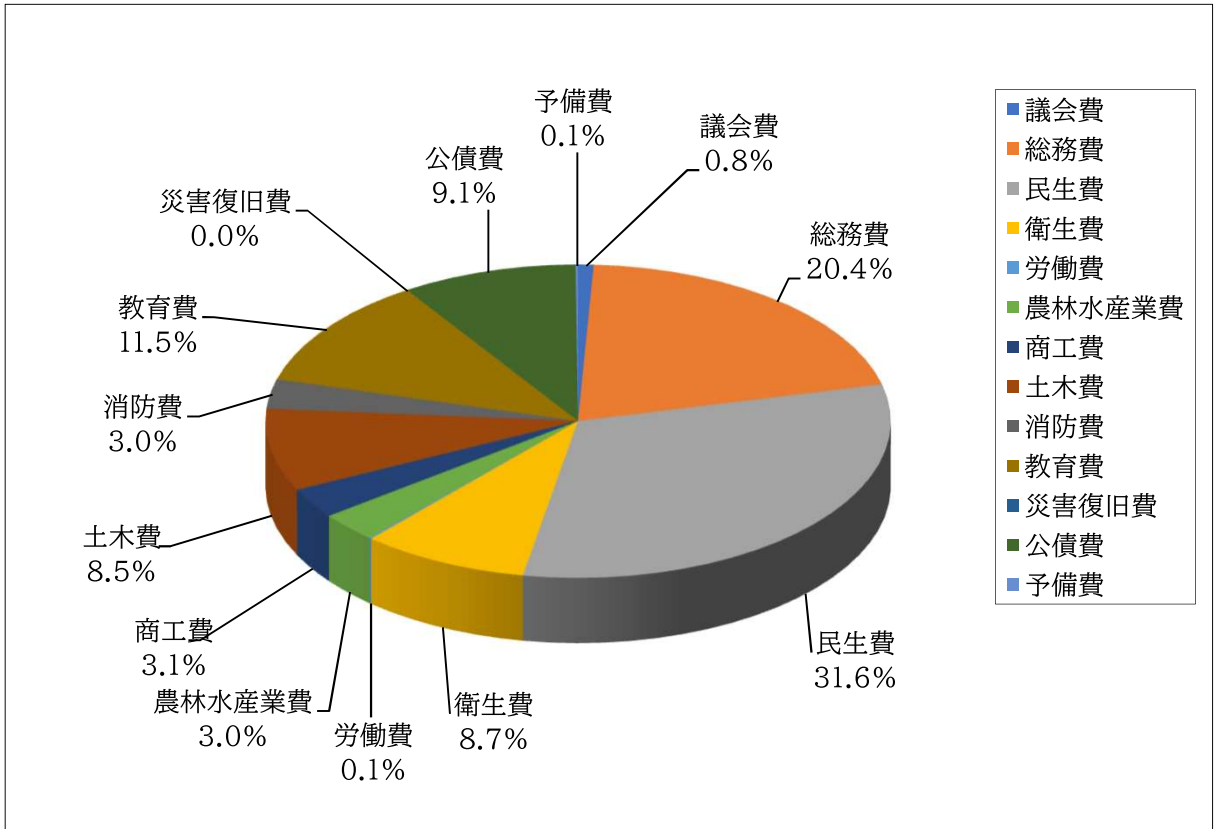
（単位：千円）

歳 入			歳 出		
税 目	予算額	構成比	税 目	予算額	構成比
1 市税	6,833,827	28.2%	1 議会費	195,027	0.8%
1 市民税	2,826,087	11.7%	2 総務費	4,957,674	20.4%
2 固定資産税	3,105,071	12.8%	1 総務管理費	4,490,724	18.5%
3 軽自動車税	178,437	0.7%	2 徴税費	259,978	1.1%
4 たばこ税	303,072	1.2%	3 戸籍住民基本台帳費	89,636	0.4%
5 入湯税	5,025	0.0%	4 選挙費	84,851	0.3%
6 都市計画税	416,125	1.7%	5 統計調査費	13,390	0.1%
7 旧法による税	10	0.0%	6 監査委員費	19,095	0.1%
2 地方譲与税	157,900	0.7%	3 民生費	7,659,729	31.6%
3 利子割交付金	5,000	0.0%	4 衛生費	2,105,809	8.7%
4 配当割交付金	10,000	0.0%	5 労働費	29,522	0.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	11,000	0.0%	6 農林水産業費	735,534	3.0%
6 法人事業税交付金	87,000	0.4%	7 商工費	754,752	3.1%
7 地方消費税交付金	1,149,800	4.7%	8 土木費	2,059,643	8.5%
8 ゴルフ場利用税交付金	700	0.0%	9 消防費	737,451	3.0%
9 環境性能割交付金	10,000	0.0%	10 教育費	2,785,240	11.5%
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	20,000	0.1%	11 災害復旧費	2,600	0.0%
11 地方特例交付金	61,400	0.3%	12 公債費	2,205,019	9.1%
12 地方交付税	4,167,000	17.2%	13 予備費	30,000	0.1%
13 交通安全対策特別交付金	8,600	0.0%			
14 分担金及び負担金	94,088	0.4%			
15 使用料及び手数料	87,049	0.4%			
16 国庫支出金	2,802,478	11.6%			
17 県支出金	1,674,813	6.9%			
18 財産収入	4,078	0.0%			
19 寄附金	1,600,007	6.6%			
20 繰入金	3,097,155	12.8%			
21 繰越金	300,000	1.2%			
22 諸収入	469,005	1.9%			
23 市債	1,607,100	6.6%			
計	24,258,000	100.0%	計	24,258,000	100.0%

歳入



歳出



4 一般会計決算額の推移

歳入							
科 目	年 度	平成30年度			令和元年度		
		決算額	前年比	構成比	決算額	前年比	構成比
市 税		7,353,904	101.8%	33.8%	6,991,337	95.1%	31.0%
地 方 譲 与 税		164,548	96.2%	0.8%	168,224	102.2%	0.7%
利 子 割 交 付 金		9,776	86.6%	0.0%	5,068	51.8%	0.0%
配 当 割 交 付 金		11,808	79.5%	0.1%	14,308	121.2%	0.1%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		10,579	69.5%	0.0%	7,975	75.4%	0.0%
法 人 事 業 税 交 付 金		-	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金		939,155	107.9%	4.3%	881,867	93.9%	3.9%
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		745	90.1%	0.0%	726	97.4%	0.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金		41,960	94.0%	0.2%	21,226	50.6%	0.1%
環 境 性 能 割 交 付 金		-	-	-	5,337	-	-
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		20,354	97.9%	0.1%	20,354	100.0%	0.1%
地 方 特 例 交 付 金		50,670	126.1%	0.2%	156,768	309.4%	0.7%
地 方 交 付 税		3,313,227	90.6%	15.2%	3,224,242	97.3%	14.3%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		7,924	92.0%	0.0%	7,429	93.8%	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金		199,177	95.7%	0.9%	145,949	73.3%	0.6%
使 用 料 及 び 手 数 料		123,160	97.8%	0.6%	107,256	87.1%	0.5%
国 庫 支 出 金		2,008,358	99.4%	9.2%	2,516,434	125.3%	11.1%
県 支 出 金		1,348,134	81.0%	6.2%	1,303,700	96.7%	5.8%
財 産 収 入		79,216	185.2%	0.4%	34,978	44.2%	0.2%
寄 附 金		1,356,934	85.1%	6.2%	1,534,578	113.1%	6.8%
繰 入 金		2,365,849	156.7%	10.9%	1,539,357	65.1%	6.8%
繰 越 金		560,115	99.2%	2.6%	1,003,429	179.1%	4.4%
諸 収 入		558,993	121.3%	2.6%	538,301	96.3%	2.4%
市 債		1,230,741	77.6%	5.7%	2,356,103	191.4%	10.4%
歳 入 合 計		21,755,327	99.5%	100.0%	22,584,946	103.8%	100.0%

歳出							
科 目	年 度	平成30年度			令和元年度		
		決算額	前年比	構成比	決算額	前年比	構成比
議 会 費		191,216	101.2%	0.9%	185,600	97.1%	0.8%
総 務 費		4,009,307	92.9%	19.3%	4,199,412	104.7%	19.1%
民 生 費		6,304,217	94.2%	30.4%	6,736,226	106.9%	30.6%
衛 生 費		1,448,922	101.2%	7.0%	1,472,495	101.6%	6.7%
労 働 費		30,566	109.1%	0.1%	26,301	86.0%	0.1%
農 林 水 産 業 費		659,960	93.1%	3.2%	551,396	83.5%	2.5%
商 工 費		735,260	109.2%	3.5%	759,904	103.4%	3.5%
土 木 費		1,987,279	92.5%	9.6%	1,941,182	97.7%	8.8%
消 防 費		637,769	96.4%	3.1%	670,162	105.1%	3.0%
教 育 費		2,810,541	109.4%	13.5%	3,523,654	125.4%	16.0%
災 害 復 旧 費		-	-	-	-	-	-
公 債 費		1,936,862	103.1%	9.3%	1,923,543	99.3%	8.7%
予 備 費		-	-	-	-	-	-
歳 出 合 計		20,751,899	97.4%	100.0%	21,989,875	106.0%	100.0%

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
決算額	前年比	構成比	決算額	前年比	構成比	決算額	前年比	構成比
6,819,785	97.5%	22.6%	6,859,346	100.6%	25.7%	7,073,884	103.1%	27.3%
159,670	94.9%	0.5%	196,961	123.4%	0.7%	182,229	92.5%	0.7%
5,175	102.1%	0.0%	3,863	74.6%	0.0%	1,971	51.0%	0.0%
12,043	84.2%	0.0%	18,867	156.7%	0.1%	17,161	91.0%	0.1%
17,895	224.4%	0.1%	24,603	137.5%	0.1%	12,066	49.0%	0.0%
129,191	-	0.4%	170,383	131.9%	0.6%	123,842	72.7%	0.5%
1,071,406	121.5%	3.6%	1,171,221	109.3%	4.4%	1,237,051	105.6%	4.8%
-	-	-	-	-	-	-	-	-
583	80.3%	0.0%	631	108.2%	0.0%	472	74.8%	0.0%
-	-	-	-	-	-	-	-	-
10,979	205.7%	0.0%	11,245	102.4%	0.0%	13,893	123.5%	0.1%
20,354	100.0%	0.1%	20,047	98.5%	0.1%	20,130	100.4%	0.1%
68,457	43.7%	0.2%	164,878	240.8%	0.6%	78,086	47.4%	0.3%
3,766,809	116.8%	12.5%	4,505,212	119.6%	16.9%	4,470,383	99.2%	17.3%
7,695	103.6%	0.0%	7,258	94.3%	0.0%	6,655	91.7%	0.0%
97,221	66.6%	0.3%	96,392	99.1%	0.4%	83,422	86.5%	0.3%
82,138	76.6%	0.3%	81,647	99.4%	0.3%	89,970	110.2%	0.3%
8,417,282	334.5%	27.9%	4,416,320	52.5%	16.6%	3,781,231	85.6%	14.6%
1,546,315	118.6%	5.1%	1,502,024	97.1%	5.6%	1,601,130	106.6%	6.2%
8,253	23.6%	0.0%	5,750	69.7%	0.0%	23,372	406.5%	0.1%
1,883,985	122.8%	6.2%	1,948,421	103.4%	7.3%	2,138,428	109.8%	8.3%
2,100,169	136.4%	7.0%	1,755,419	83.6%	6.6%	1,825,602	104.0%	7.1%
595,072	59.3%	2.0%	688,366	115.7%	2.6%	1,197,580	174.0%	4.6%
531,385	98.7%	1.8%	537,811	101.2%	2.0%	561,059	104.3%	2.2%
2,824,075	119.9%	9.4%	2,489,909	88.2%	9.3%	1,331,877	53.5%	5.1%
30,175,937	133.6%	100.0%	26,676,574	88.4%	100.0%	25,871,494	97.0%	100.0%

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
決算額	前年比	構成比	決算額	前年比	構成比	決算額	前年比	構成比
183,093	98.6%	0.6%	182,201	99.5%	0.7%	179,580	98.6%	0.7%
9,491,422	226.0%	32.2%	5,503,430	58.0%	21.6%	5,744,666	104.4%	23.1%
7,049,768	104.7%	23.9%	8,724,504	123.8%	34.2%	7,725,248	88.5%	31.0%
1,565,376	106.3%	5.3%	1,998,149	127.6%	7.8%	1,915,776	95.9%	7.7%
37,044	140.8%	0.1%	31,161	84.1%	0.1%	26,310	84.4%	0.1%
645,442	117.1%	2.2%	627,646	97.2%	2.5%	702,826	112.0%	2.8%
1,220,069	160.6%	4.1%	941,422	77.2%	3.7%	1,071,268	113.8%	4.3%
2,513,375	129.5%	8.5%	2,159,759	85.9%	8.5%	1,971,204	91.3%	7.9%
660,836	98.6%	2.2%	688,085	104.1%	2.7%	758,464	110.2%	3.0%
4,094,410	116.2%	13.9%	2,681,448	65.5%	10.5%	2,804,548	104.6%	11.3%
52,578	-	0.2%	2,010	3.8%	0.0%	1,698	84.5%	0.0%
1,974,159	102.6%	6.7%	1,939,179	98.2%	7.6%	2,006,726	103.5%	8.1%
-	-	-	-	-	-	-	-	-
29,487,572	134.1%	100.0%	25,478,994	86.4%	100.0%	24,908,314	97.8%	100.0%

5 税務課分掌事務

【市民税係】

- (1) 市民税及び県民税の賦課、調定に関する事。
- (2) 軽自動車税、たばこ税、入湯税及び国民健康保険税の賦課、調定に関する事。
- (3) 介護保険料の賦課、調定に関する事。
- (4) 後期高齢者医療保険料の調定に関する事。
- (5) 課税台帳、課税データ及び課税用補助書類等の整備管理に関する事。
- (6) 軽自動車の登録及び消滅申告に関する事。
- (7) 税務証明の申請受付、作成及び交付に関する事。
- (8) 所管に係る税及び保険料の証明、不服申立て及び減免に関する事。

【固定資産税係】

- (1) 固定資産税及び都市計画税の賦課及び調定に関する事。
- (2) 特別土地保有税の賦課及び調定に関する事。
- (3) 国有資産等所在市町村交付金に関する事。
- (4) 固定資産の調査及び評価に関する事。
- (5) 課税台帳データの整備管理及び課税台帳補助書類等の整備管理に関する事。
- (6) 所管に係る税の証明、不服申立て及び減免に関する事。
- (7) 納税管理人に関する事。

【納税係】

- (1) 税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収並びに滞納処分に関する事。
- (2) 税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の消込み並びに還付及び充当に関する事。
- (3) 徴収データ、滞納整理システム及びデータの整備管理に関する事。
- (4) 税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の滞納繰越額の調定に関する事。
- (5) 納税思想の普及及び高揚に関する事。
- (6) 県民税の払込みに関する事。

6 税務課職員の配置

令和5年4月1日現在

職名 係名	課長	課長 補佐	主査	係長	主任	副主任	主事	計
	1	1						2
市民税係			1	(1)	3	2	4	10(1)
固定資産税係			1	(1)	2	1	3	7(1)
納税係			1	(1)	2	1	4	8(1)
計	1	1	3	(3)	7	4	11	27(3)

() は兼務職

Ⅱ 市税のしくみ

- 1 租税体系
- 2 市税のあらまし
 - (1) 個人市民税
 - (2) 法人市民税
 - (3) 固定資産税
 - (4) 国民健康保険税
 - (5) その他の市税
 - (6) 介護保険料
 - (7) 後期高齢者医療保険料
- 3 市税の納期と取扱金融機関
 - (1) 市税の納期（令和5年度）
 - (2) 市税の納付場所

1 租税体系

租 税	地方税	道府県税	普通税	道府県民税 事業税 地方消費税 不動産取得税 道府県たばこ税 ゴルフ場利用税 軽油引取税 自動車税環境性能割 自動車税種別割 鉱区税 道府県法定外普通税 固定資産税（特例分）
			目的税	狩猟税 水利地益税 道府県法定外目的税
		市町村税	普通税	市町村民税 固定資産税 （国有資産等所在市町村交付金） 軽自動車税環境性能割（注） 軽自動車税種別割 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 市町村法定外普通税
			目的税	入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税 共同施設税 宅地開発税 国民健康保険税 市町村法定外目的税
国 税	普通税	所得税	石油石炭税	
		法人税	自動車重量税	
		相続税	国際観光旅客税	
		贈与税	関税	
		地価税	とん税	
		消費税	印紙税	
		酒税	登録免許税	
		たばこ税	地方揮発油税	
		たばこ特別税	地方法人特別税	
		揮発油税	地方法人税	
		石油ガス税	特別とん税	
		航空機燃料税		
	目的税	電源開発促進税		
		復興特別所得税		

普通税：その収入の用途を特定せず、一般経費に充てるために課される税です。
普通税のうち、地方税法により税目が法定されているものを法定普通税といい、それ以外のもので地方団体が一定の手続、要件に従い課するものを法定外普通税といいます。

目的税：特定の費用に充てるために課される税です。
目的税のうち、地方税法により税目が法定されているものを法定目的税といい、それ以外のもので地方団体が一定の手続、要件に従い課するものを法定外目的税といいます。

市町村税のうち の部分が、東根市で課税している税です。
（注）軽自動車税環境性能割については、当分の間、山形県が賦課徴収を行います。

2 市税のあらまし

(1) 個人市民税

① 納税義務者

市民税は、賦課期日（毎年1月1日）現在、市内に住所を有する個人に対し、均等割額及び所得割額の合計額により、県民税と合わせて課税されます。

② 均等割の税率

市民税 3,500円 県民税 2,500円（※県民税の内、やまがた緑環境税 1,000円）

※本来の税率は、市民税 3,000円、県民税 2,000円ですが、平成26年度から10年間は、緊急防災・減災事業の財源として、それぞれ500円ずつ加算されています。

ただし、前年の合計所得金額が、 $\frac{(\text{同一生計配偶者} + \text{扶養親族数} + 1) \times 28\text{万円} + 10\text{万円}}{}$ （同一生計配偶者又は扶養親族を有する場合は、更に17万円を加えた金額）以下の方には課されません。

③ 所得割の税率

市民税 一律 6% 県民税 一律 4%

ただし、総所得金額等の額が、 $\frac{(\text{同一生計配偶者} + \text{扶養親族数} + 1) \times 35\text{万円} + 10\text{万円}}{}$ （同一生計配偶者又は扶養親族を有する場合は、更に32万円を加えた金額）以下の方には課されません。

(2) 法人市民税

① 納税義務者

- ・ 市内に事務所又は事業所を有する法人……………均等割と法人税割
- ・ 市内に寮等を有するが、事務所又は事業所を有しない法人……………均等割
- ・ 市内に事務所、事業所、寮等を有する公益法人等……………均等割
- ・ 法人課税信託の引受けを行うことにより法人税を課される
個人で市内に事務所又は事業所を有するもの……………法人税割

② 均等割の税率（年額）

資本金等の額	市内の従業者数	
	50人超	50人以下
資本等の金額が1千万円以下である法人	120,000円	50,000円
資本等の金額が1千万円を超え1億円以下である法人	150,000円	130,000円
資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人	400,000円	160,000円
資本等の金額が10億円を超え50億円以下である法人	1,750,000円	410,000円
資本等の金額が50億円を超える法人	3,000,000円	

③ 法人税割の税率

8.4% $\text{法人税割額} = \text{法人税額} \times 8.4\%$

(3) 固定資産税

① 納税義務者

固定資産税は、賦課期日（毎年1月1日）現在、市内にある固定資産（土地、家屋、償却資産）の所有者に課されます。

所有者とは、土地については、土地登記簿又は土地補充課税台帳に、家屋については建物登記簿又は家屋補充課税台帳に、それぞれ所有者として、登記又は登録されている者をいい、償却資産については、償却資産課税台帳に所有者として登録されている者をいいます。

② 価格の決定

課税の基礎となる価格は、固定資産評価基準によって価格を決定した後、固定資産課税台帳に登録されます。

③ 税率

1. 4 % (標準税率)

④ 評価額

固定資産税の基礎となる価額（評価額）は原則として、土地、家屋は3年に1度、償却資産は毎年、固定資産評価員が「適正な時価」により評定して台帳に登録します。

土地、家屋の評価替えは3年毎に行われ、直近では令和3年度に行われました。

⑤ 住宅用地の課税標準の特例

住 宅 用 地	課税標準額
住宅1戸あたり200㎡まで（小規模住宅用地）	評価額×1/6
小規模住宅用地以外の住宅用地（一般住宅用地） ※家屋の床面積の10倍まで	評価額×1/3

⑥ 新築住宅に対する減額措置

新築後3年度分 （長期優良住宅は5年度分）	床面積50㎡（一戸建以外の貸家住宅は40㎡）以上280㎡以下のとき	うち120㎡までの分については、税額を1/2に減額する
3階以上の中高層耐火住宅等は5年度分 （長期優良住宅は7年度分）		

※併用住宅は、居住部分の割合が2分の1以上のものが対象

⑦ 固定資産税の免税点

同一人が所有する土地、家屋及び償却資産のそれぞれの課税標準額が次の金額に満たない場合には、固定資産税は課されません。（平成3年度以降）

土 地	300,000円
家 屋	200,000円
償却資産	1,500,000円

⑧ 固定資産税の減額措置

ア 『住宅耐震改修』に伴う減額措置（改修完了年の翌年度分のみ対象）

・要件 昭和57年1月1日以前から所在する住宅のうち、令和6年3月31日までの間に要件に適合する耐震改修工事が行われた住宅

・減額 1戸当たり120㎡まで税額の2分の1を減額
（改修により認定長期優良住宅に該当した場合は3分の2を減額）

イ 『住宅のバリアフリー改修』に伴う減額措置（改修完了年の翌年度分のみ対象）

・要件 新築された日から10年以上経過した住宅（改修後の床面積50㎡以上280㎡以下等の要件あり）のうち、令和6年3月31日までの間に、高齢者等のために要件に適合するバリアフリー改修工事が行われた住宅

・減額 1戸当たり100㎡まで税額の3分の1を減額

ウ 『住宅の省エネ改修』に伴う減額措置（改修完了年の翌年度分のみ対象）

・要件 平成26年4月1日以前から所在する住宅（改修後の床面積50㎡以上280㎡以下等の要件あり）のうち、令和6年3月31日までの間に、要件に適合する省エネルギー改修工事が行われた住宅

・減額 1戸当たり120㎡まで税額の3分の1を減額
（改修により認定長期優良住宅に該当した場合は3分の2を減額）

※いずれも、改修後3か月以内に申告書の提出が必要です。

(4) 国民健康保険税

① 納税義務者

ア 国民健康保険税は、国民健康保険の被保険者がいる世帯の世帯主に対して課されます。

イ 世帯主が国民健康保険の被保険者でない場合であっても、世帯に被保険者がいる場合には、この世帯主を被保険者である世帯主とみなして（擬制世帯主）、国民健康保険税が課されます。

② 国民健康保険税の算出方法

国民健康保険税の課税額は、医療給付費分、介護納付金分及び後期高齢者支援金分に係る課税額の合計額です。ただし、介護納付金課税額は、年齢が満40歳以上65歳未満の方（介護保険第2号被保険者）についてのみ課されます。

国民健康保険税	=	医療給付費分	+	介護納付金分	+	後期高齢者支援金分
		(a)所得割額 (b)被保険者均等割額 (c)世帯別平等割額		(a)所得割額 (b)被保険者均等割額 (c)世帯別平等割額		(a)所得割額 (b)被保険者均等割額 (c)世帯別平等割額

ア 医療給付費分課税額 = (a)+(b)+(c)

(a) 所得割額 … 課税所得金額（総所得金額 - 基礎控除43万円）× 所得割の税率

(b) 均等割額 … 被保険者数×均等割額

(c) 平等割額 … 一世帯あたりの平等割額

イ 介護納付金分課税額 = (a)+(b)+(c)

(a) 所得割額 … 課税所得金額（総所得金額 - 基礎控除43万円）× 所得割の税率

(b) 均等割額 … 被保険者数×均等割額

(c) 平等割額 … 一世帯あたりの平等割額

ウ 後期高齢者支援金分課税額 = (a)+(b)+(c)

(a) 所得割額 … 課税所得金額（総所得金額 - 基礎控除43万円）× 所得割の税率

(b) 均等割額 … 被保険者数×均等割額

(c) 平等割額 … 一世帯あたりの平等割額

エ 保険税の税率、税額

区分	税率、税額	(a)	(b)	(c)	最高限度額
		所得割	被保険者均等割	世帯別平等割	
ア 医療給付費課税分	8.30%	26,400円	24,000円	650,000円	
イ 介護納付金課税分	3.30%	9,500円	5,900円	170,000円	
ウ 後期高齢者支援課税分	3.00%	6,500円	7,200円	220,000円	

オ 保険税の軽減

前年の所得額が一定の基準を満たす世帯については、均等割額及び平等割額から下表の額が減額されます。なお、擬制世帯主の場合は、擬制世帯主の所得を含みます。

◆所得基準に基づく軽減

軽減区分	対象世帯区分	課税区分	軽減額	
			均等割	平等割
7割軽減	世帯主及び被保険者の総所得金額が43万円+10万円×(給与所得者等の数-1)以下の世帯	医療給付費分	18,480円	16,800円
		介護納付金分	6,650円	4,130円
		後期高齢者支援分	4,550円	5,040円
5割軽減	世帯主及び被保険者の総所得金額が43万円を超え、43万円+(28.5万円×被保険者数と特定者数の合算数)+10万円×(給与所得者等の数-1)以下の世帯	医療給付費分	13,200円	12,000円
		介護納付金分	4,750円	2,950円
		後期高齢者支援分	3,250円	3,600円
2割軽減	世帯主及び被保険者の総所得金額が43万円を超え、43万円+(52万円×被保険者数と特定者数の合算数)+10万円×(給与所得者等の数-1)以下の世帯	医療給付費分	5,280円	4,800円
		介護納付金分	1,900円	1,180円
		後期高齢者支援分	1,300円	1,440円

特定者：国保から後期高齢者医療制度へ移行された方で、後期高齢者医療の被保険者となった後も継続して同一の世帯に属する方

◆未就学児の保険税の減額（令和4年度課税分から）

国保に加入している未就学児（6歳に達する日以後の最初の3月31日までの被保険者）に係る保険税の均等割額が5割減額されます。すでに所得基準に基づく減額が適用されている世帯の未就学児は、7・5・2割軽減後の均等割額から5割減額となります。

◆非自発的失業者の保険料軽減制度

会社の倒産、解雇などの理由で失業した方（非自発的失業者）への軽減措置で、下記条件すべてに該当する場合、離職日の翌日から翌年度末までの期間は、対象者の前年所得の給与所得を100分の30として国民健康保険税を算定します。

条件1 離職時点で65歳未満の方

条件2 雇用保険受給資格者証に記載されている離職理由コードが対象コードに該当する方
対象コード：特定受給資格者「11、12、21、22、31、32」
特定理由離職者「23、33、34」

※特例受給資格者証と高年齢受給資格者証の方はこの軽減に該当しません。

(5) その他の市税

税目	納税義務者	課税客体	課税標準	税率
軽自動車税 種別割	4月1日現在の 所有者又は使用者	原動機付自転車 軽自動車 (二輪・三輪・四輪) 小型特殊自動車 二輪小型自動車 等	1台当り (月割無し)	軽自動車等の 区分別に規定 <標準税率> 2,000円～ 10,800円
市たばこ税	卸売販売業者等	売渡し等に係る 製造たばこ	売渡し等に係る 製造たばこの 本数	1,000本につき 6,552円
入湯税	鉱泉浴場の入湯客 (特別徴収義務者は 鉱泉浴場の経営者)	鉱泉浴場における入浴	入湯客数 (1人当たりの 入湯日数)	宿泊 150円
				日帰り 75円
都市計画税	都市計画税賦課 区域内に所在する 土地、家屋の所有者	1月1日現在、賦課区 域内に所在する土地又 は家屋	土地又は家屋の 価格	100分の0.25
特別土地 保有税	土地の所有者 又は取得者	土地の所有又は取得	所 有	100分の1.4
			取 得	100分の3

※特別土地保有税は、平成15年度より所有分、取得分とも課税停止になり、平成14年度以前に取得した分の徴収猶予が解除になった場合のみ課されます。

(6) 介護保険料

① 納付義務者（第1号被保険者）

ア 介護保険料は、年齢が65歳以上で東根市内に住所を有する方に対して課されます。

イ 東根市以外に住所を有する人でも、介護老人福祉施設や養護老人ホーム等に入所している方については、東根市から介護保険料が課される場合があります。

② 介護保険料の算出方法

介護保険料の額は、所得や市民税の課税状況等により、下記の9段階に分かれています。保険料の基準額（第5段階相当額）は、介護保険事業計画の見直しにあわせ、3年毎に改正され、現在の保険料は、令和3年度に改正されたものです。

$$\text{【基準月額：6,100円】} \times 12 \text{カ月} = \text{【基準年額：73,200円】}$$

所得段階	対 象 者	保険料率	保険料額
第1段階	次のいずれかに該当する方 ・生活保護を受給している方 ・老齢福祉年金受給者で、世帯全員が住民税非課税の方 ・世帯全員が住民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準年額×0.3	21,960円
第2段階	世帯員全員が住民税非課税（第1段階に該当しない方）で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下の方	基準年額×0.5	36,600円
第3段階	世帯員全員が住民税非課税（第1段階及び第2段階に該当しない方）で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える方	基準年額×0.7	51,240円
第4段階	本人が住民税非課税で、世帯の中に住民税課税者がいる方のうち、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準年額×0.9	65,880円
第5段階	本人が住民税非課税で、世帯の中に住民税課税者がいる方のうち、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える方	基準年額×1.0	73,200円
第6段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円未満の方	基準年額×1.2	87,840円
第7段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が210万円未満の方	基準年額×1.3	95,160円
第8段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が320万円未満の方	基準年額×1.5	109,800円
第9段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が320万円以上の方	基準年額×1.7	124,440円

(7) 後期高齢者医療保険料

被保険者：年齢が75歳以上の方、及び65歳以上の方で一定の障害があり、広域連合の認定を受けた方

保 険 料：	所得割額	+	均等割額
	(前年中の所得－43万円) × 8.80%		43,100円

※賦課限度額 66万円

※保険料は2年毎に改正されます。現在の保険料は、令和4年度に改正されたものです。

3 市税の納期と取扱金融機関

(1) 市税の納期（令和5年度）

納期月	納期限	市税・保険料（普通徴収）					
		軽自動車税 種別割	固定資産税 都市計画税	市県民税	国民健康 保険税	介護保険料 (第1号被保険者)	後期高齢者 医療保険料
4月	5月1日	1期					
5月	5月31日		1期				
6月	6月30日			1期			
7月	7月31日				1期	1期	1期
8月	8月31日		2期		2期	2期	2期
9月	10月2日			2期	3期	3期	3期
10月	10月31日		3期		4期	4期	4期
11月	11月30日			3期	5期	5期	5期
12月	1月4日		4期		6期	6期	6期
1月	1月31日			4期	7期	7期	7期
2月	2月29日				8期	8期	8期

※ 納付方法には、現金納付及び口座振替による納付（普通徴収）のほか、市県民税については、給与から天引きを行う特別徴収（6月から翌年5月までの12回払い）と公的年金から天引きを行う特別徴収（年6回）があります。また、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料についても、公的年金からの特別徴収（年6回）があります。

※ 口座からの振替日は納期限と同じ日です。

※ 入湯税の特別徴収義務者は、入湯客から入湯税を徴収し、毎月15日まで前月の納入申告書を市長に提出し、納付書により納入することになります。

※ 市たばこ税の申告納税者は、毎月末日まで申告書を市長に提出し、納付書により納入することになります。

(2) 市税の納付場所

現金納付：下記の金融機関及びコンビニエンスストアで納付することができます。

①東根市農業協同組合、山形銀行、きらやか銀行、北郡信用組合、荘内銀行、
ゆうちょ銀行、新庄信用金庫天童支店東根出張所

②全国の地方税統一QRコード対応金融機関（税のみ）

口座振替：①の金融機関及び東北労働金庫で申込や利用可能です。

バーコード決済：納付書記載のバーコードを使用し、スマートフォンアプリから納付可能です。

・PayB（ペイビー）、PayPay請求書払い、LINE Pay請求書払い、支払秘書

QRコード決済：納付書記載のQRコードを使用し、スマートフォンアプリから納付可能です。（税のみ、詳細は地方税お支払いサイトを参照）

Ⅲ 市税の総括

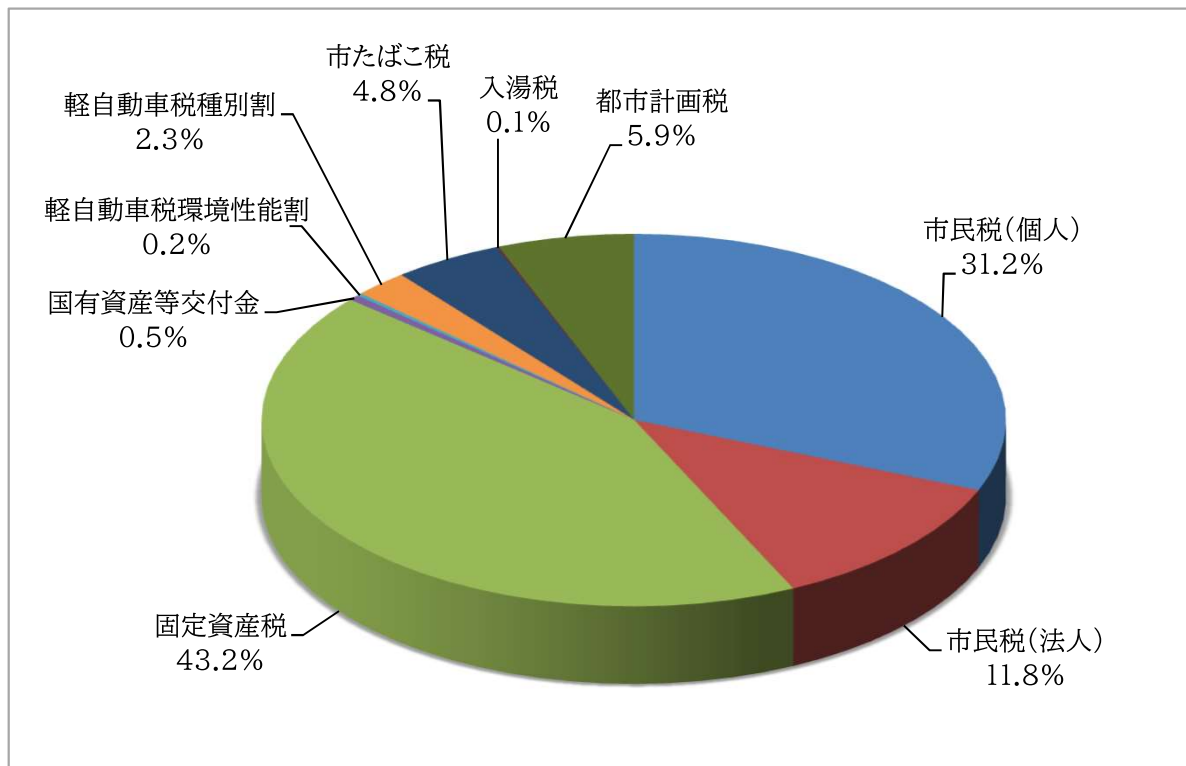
- 1 税目別賦課徴収状況（令和4年度）
- 2 税目別歳入比率（令和4年度 現年分）
- 3 一般会計に対する市税割合の推移

1 税目別賦課徴収状況（令和4年度）

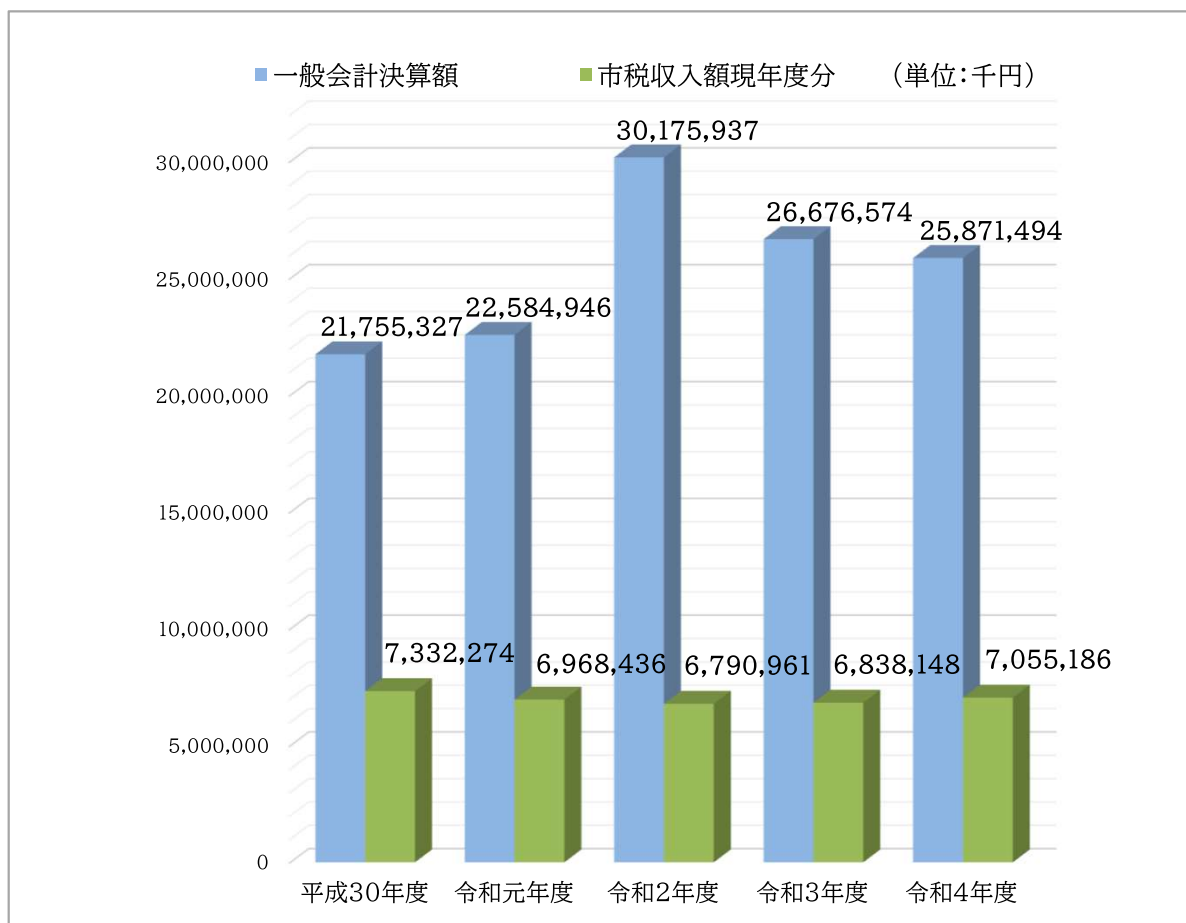
（単位：円・％）

科 目（区分）	予算額	調定額	納入額	不納欠損額	未納額	納入率			
一 般 分	1 普通税	6,468,226,000	6,663,747,663	6,630,949,263	0	32,798,400	99.51%		
	市民税	2,884,375,000	3,044,734,285	3,031,592,415	0	13,141,870	99.57%		
	個人	2,064,615,000	2,209,211,585	2,199,336,615	0	9,874,970	99.55%		
	法人	819,760,000	835,522,700	832,255,800	0	3,266,900	99.61%		
	固定資産税	3,042,469,000	3,067,573,600	3,048,668,037	0	18,905,563	99.38%		
	国有資産等所在市交付金	34,029,000	34,029,300	34,029,300	0	0	100.00%		
	軽自動車税環境性能割	12,500,000	15,753,200	15,753,200	0	0	100.00%		
	軽自動車税種別割	160,354,000	166,394,100	165,643,133	0	750,967	99.55%		
	たばこ税	334,499,000	335,263,178	335,263,178	0	0	100.00%		
	2 目的税	415,748,000	427,529,900	424,236,601	0	3,293,299	99.23%		
	入湯税	5,250,000	5,574,000	5,574,000	0	0	100.00%		
	都市計画税	410,498,000	421,955,900	418,662,601	0	3,293,299	99.22%		
	小計(A)	6,883,974,000	7,091,277,563	7,055,185,864	0	36,091,699	99.49%		
	会 計 分	1 普通税	1,422,000	325,476,573	17,165,081	4,923,164	303,388,328	5.27%	
		市民税	401,000	64,778,566	7,034,830	1,847,107	55,896,629	10.86%	
		個人	400,000	57,450,302	6,427,706	1,847,107	49,175,489	11.19%	
		法人	1,000	7,328,264	607,124		6,721,140	8.28%	
		固定資産税	1,000,000	256,397,620	9,638,989	2,927,386	243,831,245	3.76%	
		軽自動車税環境性能割	1,000	0	0	0	0	-	
軽自動車税種別割		10,000	1,510,730	331,898	0	1,178,832	-		
旧法による税		10,000	2,789,657	159,364	148,671	2,481,622	5.71%		
2 目的税		100,000	42,922,404	1,533,254	491,014	40,898,136	3.57%		
入湯税		0	0	0	0	0	-		
都市計画税		100,000	42,922,404	1,533,254	491,014	40,898,136	3.57%		
小計(B)		1,522,000	368,398,977	18,698,335	5,414,178	344,286,464	5.08%		
計 (A)+(B)		6,885,496,000	7,459,676,540	7,073,884,199	5,414,178	380,378,163	94.83%		
特 別 会 計	国民健康保険税	現年度分	一般 医療給付費	615,373,000	677,417,400	662,755,147	0	14,662,253	97.84%
			一般 後期高齢支援金	195,315,000	216,824,200	211,935,393	0	4,888,807	97.75%
			一般 介護納付金	82,797,000	89,793,000	87,008,257	0	2,784,743	96.90%
		退職分	退職 医療給付金	100,000	0	0	0	0	-
			退職 後期高齢支援金	10,000	0	0	0	0	-
			退職 介護納付金	10,000	0	0	0	0	-
		小計(C)	893,605,000	984,034,600	961,698,797	0	22,335,803	97.73%	
	滞納繰越分	一般	滞納繰越分 医療給付費	13,000,000	108,043,718	12,195,063	2,816,445	93,032,210	11.29%
			滞納繰越分 後期高齢支援金	3,000,000	35,677,769	3,816,970	932,815	30,927,984	10.70%
			滞納繰越分 介護納付金	1,600,000	23,365,139	2,184,653	622,626	20,557,860	9.35%
		退職	滞納繰越分 医療給付金	100,000	43,992	149	1,288	42,555	0.34%
			滞納繰越分 後期高齢支援金	10,000	28,502	101	835	27,566	0.35%
			滞納繰越分 介護納付金	10,000	16,058	89	469	15,500	0.55%
	小計(D)	17,720,000	167,175,178	18,197,025	4,374,478	144,603,675	10.89%		
	計 (C)+(D)	911,325,000	1,151,209,778	979,895,822	4,374,478	166,939,478	85.12%		
	介護保険料	現年度分	特別徴収	896,005,000	901,478,770	903,309,440	0	-1,830,670	100.20%
			普通徴収	53,423,000	60,714,160	59,360,736	0	1,353,424	97.77%
小計			949,428,000	962,192,930	962,670,176	0	-477,246	100.05%	
滞納繰越分		1,000	4,581,710	1,063,256	322,880	3,195,574	23.21%		
計	949,429,000	966,774,640	963,733,432	322,880	2,718,328	99.69%			
医療後期高齢者	現年度分	特別徴収	296,966,000	262,237,000	263,095,600	0	-858,600	100.33%	
		普通徴収	139,749,000	147,903,200	147,573,420	0	329,780	99.78%	
		小計	436,715,000	410,140,200	410,669,020	0	-528,820	100.13%	
	滞納繰越分	1,000	1,081,760	523,630	21,300	536,830	48.41%		
計	436,716,000	411,221,960	411,192,650	21,300	8,010	99.99%			
県民税	現年度分	-	1,476,589,015	1,469,988,799	0	6,600,216	99.55%		
	滞納繰越分	-	39,121,393	4,296,139	1,234,566	33,590,688	10.98%		
	計	-	1,515,710,408	1,474,284,938	1,234,566	40,190,904	97.27%		
総計	現年度分	9,163,722,000	10,924,234,308	10,860,212,656	0	64,021,652	99.41%		
	滞納繰越分	19,244,000	580,359,018	42,778,385	11,367,402	526,213,231	7.37%		
	計	9,182,966,000	11,504,593,326	10,902,991,041	11,367,402	590,234,883	94.77%		

2 税目別歳入比率（令和4年度 現年度分）



3 一般会計に対する市税割合の推移



IV 市民税

1 個人市民税

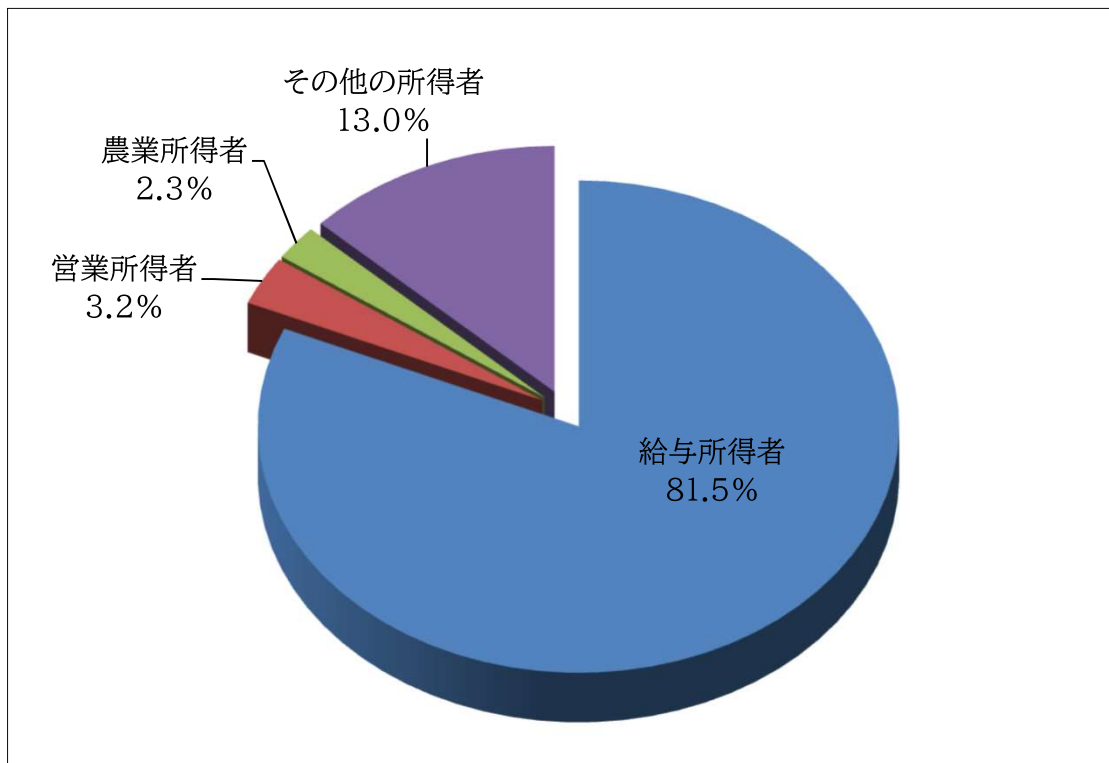
- (1) 納税義務者数（令和5年度）
- (2) 市民税の税率（令和5年度）
- (3) 年度別納税義務者数
- (4) 調定額
- (5) 課税標準額段階別 課税標準額等の
業種別内訳（令和5年度）
- (6) 課税標準額段階別 所得割額等の
業種別内訳（令和5年度）
- (7) 所得割額の業種別課税状況推移

2 法人市民税

- (1) 税率と法人数
- (2) 月別調定額の推移
- (3) 法人市民税業種別の税割額
- (4) 法人市民税の年度別調定額の推移

1 個人市民税

(1) 納税義務者数 (令和5年度)



(2) 市民税の税率 (令和5年度)

① 個人市民税 均等割 年額 3,500円

《参考》 個人県民税 均等割
年額 2,500円

(県民税の内、やまがた緑環境税 1,000円)

※本来の均等割税額は、市民税 3,000円、県民税 2,000円ですが、平成26年度から10年間は、緊急防災・減災事業の財源として、それぞれ500円ずつ加算されています。

② 個人市民税 所得割の税率

課税標準額に関わらず一律	個人市民税税率	個人県民税税率
	6%	4%

③ 調整控除 (平成19年度から創設)

合計課税所得金額が200万円以下の人	人的控除額の差の合計額と合計課税所得金額のいずれか小さいほうの5%を控除
合計課税所得金額が200万円超の人	(人的控除額の差の合計額 - (合計課税所得金額 - 200万円))の5%を控除 (ただし、最低2,500円)

④ 計算式

所得割額 = (所得金額 - 所得控除額 = 課税標準額) × 税率 - 税額控除 - 調整控除
市県民税額 = 所得割額 + 均等割額

(3) 年度別納税義務者数

(単位：人、件)

区 分		年 度				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総 数	納税義務者数	24,414	24,712	24,728	25,040	25,551
	内 均等割のみ	2,561	2,537	2,427	2,430	2,416
	内 所得割のみ	0	0	0	0	0
	内 均等割・所得割合算	21,853	22,175	22,301	22,610	23,135
特 別 徴 収	納税義務者数	20,914	21,302	21,737	22,044	22,502
	内 均等割のみ	1,598	1,631	1,634	1,619	1,633
	内 所得割のみ	0	0	0	0	0
	内 均等割・所得割合算	19,316	19,671	20,103	20,425	20,869
普 通 徴 収	納税義務者数	3,500	3,410	2,991	2,996	3,049
	内 均等割のみ	963	906	793	811	783
	内 所得割のみ	0	0	0	0	0
	内 均等割・所得割合算	2,537	2,504	2,198	2,185	2,266
特別徴収義務者数		3,505	3,541	3,590	3,630	3,715

(課税状況調による)

(4) 調定額

業種別の課税状況 (令和5年度)

(単位：人、千円)

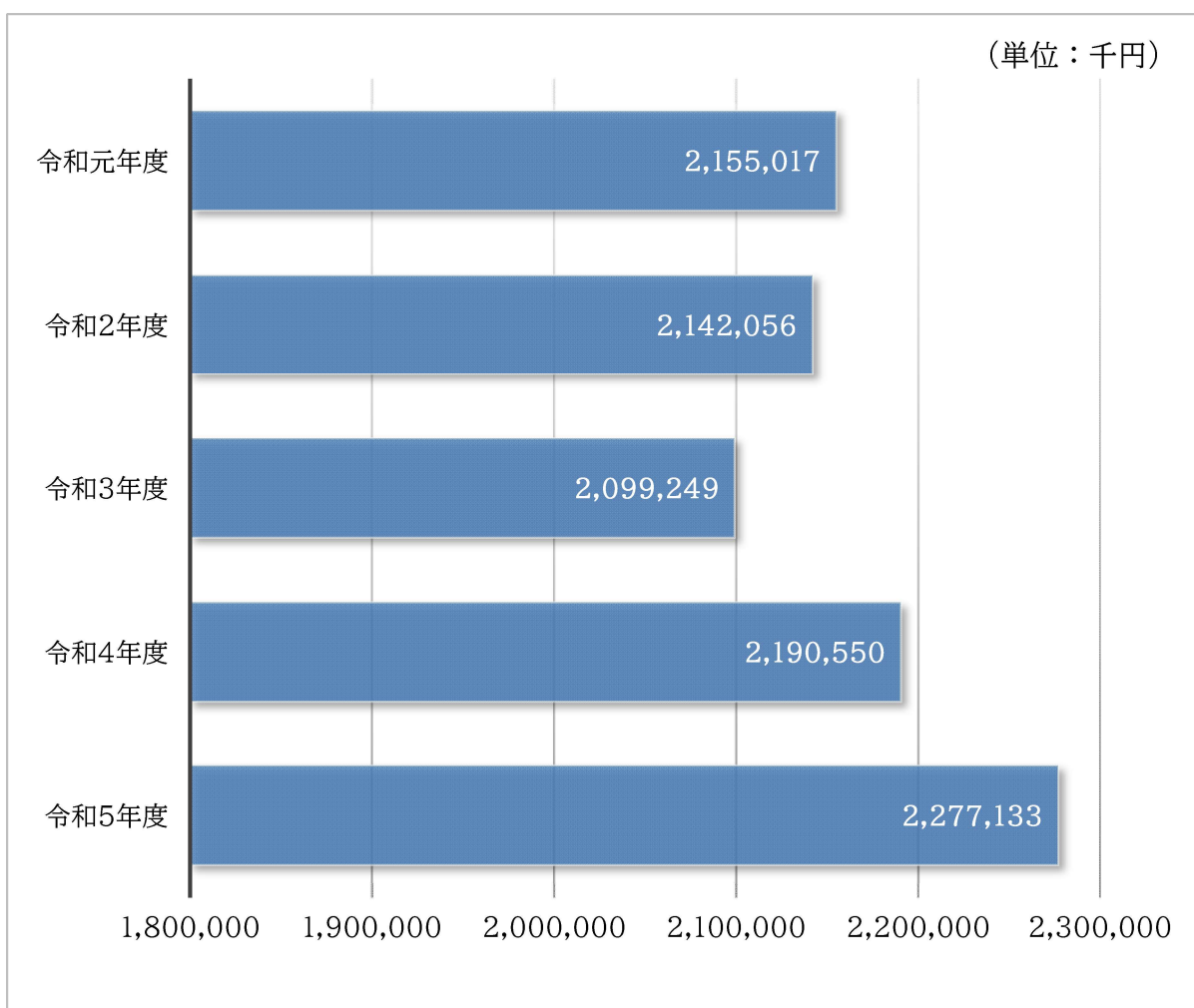
所得区分	均等割のみ納める者		所得割のみ納める者		均等割と所得割両方		合 計	
	人員	均等割額	人員	所得割額	人員	均・所合計	人員	市民税額
給与所得者	1,178	4,123	0	0	19,652	1,974,594	20,830	1,978,717
営業所得者	174	608	0	0	642	86,804	816	87,412
農業所得者	133	466	0	0	447	52,334	580	52,800
その他所得者	931	3,259	0	0	2,394	154,945	3,325	158,204
家屋敷等のみ	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2,416	8,456	0	0	23,135	2,268,677	25,551	2,277,133
令和4年度	2,430	8,505	0	0	22,610	2,182,045	25,040	2,190,550
前年比	99.4%	99.4%	-	-	102.3%	104.0%	102.0%	104.0%

(課税状況調による)

調定額の推移（各年度7月1日現在）

（単位：千円）

年度	均等割額	所得割額	計
令和元年度	85,449	2,069,568	2,155,017
令和2年度	86,492	2,055,564	2,142,056
令和3年度	86,548	2,012,701	2,099,249
令和4年度	87,640	2,102,910	2,190,550
令和5年度	89,429	2,187,704	2,277,133



(5) 課税標準額段階別 課税標準額等の業種別内訳 (令和5年度)

所得区分等 課税標準 額の段階	給与所得者			営業所得者			農業所得者		
	納税 義務者	総所得 金額等	課税 標準額	納税 義務者	総所得 金額等	課税 標準額	納税 義務者	総所得 金額等	課税 標準額
	人	千円	千円	人	千円	千円	人	千円	千円
10万円以下の 金額	578	452,533	29,716	40	37,138	2,346	28	28,735	1,632
10万円を超え 100万円以下	6,345	9,655,518	3,744,202	231	369,254	110,118	157	268,158	82,181
100万円を超え 200万円以下	6,556	16,963,504	9,512,214	146	398,354	211,876	109	330,031	160,129
200万円を超え 300万円以下	3,350	13,059,129	8,182,442	88	336,125	215,294	63	254,649	155,260
300万円を超え 400万円以下	1,723	8,986,788	5,933,902	44	223,298	151,985	36	194,004	124,158
400万円を超え 550万円以下	705	4,579,856	3,196,342	28	178,913	131,052	27	188,208	127,117
550万円を超え 700万円以下	140	1,161,614	858,827	19	153,556	117,561	11	91,444	66,472
700万円を超え 1,000万円以下	103	1,068,844	837,406	20	210,861	170,069	9	100,762	80,740
1,000万円を 超える金額	100	2,101,259	1,851,785	20	415,901	368,688	7	104,662	88,781
合 計	19,600	58,029,045	34,146,836	636	2,323,400	1,478,989	447	1,560,653	886,470

その他の所得者			その他の所得者 (分離譲渡所得者)			合 計		
納 税 義務者	総所得 金額等	課 税 標準額	納 税 義務者	総所得 金額等	課 税 標準額	納 税 義務者	総所得 金額等	課 税 標準額
人	千円	千円	人	千円	千円	人	千円	千円
264	240,449	14,124	53	27,500	262,374	963	786,355	310,192
1,510	2,097,685	702,539	36	57,326	197,995	8,279	12,447,941	4,837,035
317	766,784	431,338	25	68,108	154,213	7,153	18,526,781	10,469,770
91	323,731	217,771	15	60,410	144,219	3,607	14,034,044	8,914,986
36	175,476	125,574	8	40,930	33,960	1,847	9,620,496	6,369,579
27	163,351	123,091	10	64,322	311,079	797	5,174,650	3,888,681
14	105,599	85,397	11	84,495	147,171	195	1,596,708	1,275,428
9	93,257	73,952	5	48,943	47,357	146	1,522,667	1,209,524
7	123,991	111,250	14	272,008	384,549	148	3,017,821	2,805,053
2,275	4,090,323	1,885,036	177	724,042	1,682,917	23,135	66,727,463	40,080,248

(6) 課税標準額段階別 所得割額等の業種別内訳 (令和5年度)

所得区分等 課税標準 額の段階	給与所得者			営業所得者			農業所得者		
	算出 税額	税額控除 調整控除等	所得割額	算出 税額	税額控除 調整控除等	所得 割額	算出 税額	税額控除 調整控除等	所得 割額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10万円以下の 金額	1,758	722	1,036	139	54	85	96	40	56
10万円を超え 100万円以下	224,391	23,293	200,754	6,598	876	5,711	4,925	629	4,296
100万円を超え 200万円以下	570,460	54,286	516,024	12,707	1,314	11,393	9,603	766	8,837
200万円を超え 300万円以下	490,806	43,159	447,601	12,914	666	12,248	9,313	286	9,027
300万円を超え 400万円以下	355,961	17,941	337,961	9,116	389	8,714	7,448	78	7,370
400万円を超え 550万円以下	191,750	7,544	184,198	7,862	290	7,572	7,626	270	7,356
550万円を超え 700万円以下	51,524	2,610	48,914	7,053	146	6,907	3,988	185	3,803
700万円を超え 1,000万円以下	50,241	2,307	47,932	10,204	523	9,681	4,844	41	4,803
1,000万円を 超える金額	111,102	9,766	101,307	22,121	1,019	21,089	5,327	105	5,222
合 計	2,047,993	161,628	1,885,727	88,714	5,277	83,400	53,170	2,400	50,770

その他の所得者			その他の所得者 (分離譲渡所得者)			合 計		
算出 税額	税額控除 調整控除等	所得 割額	算出 税額	税額控除 調整控除等	所得 割額	算出 税額	税額控除 調整控除等	所得 割額
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
836	343	493	7,542	8	7,533	10,371	1,167	9,203
42,090	4,309	37,718	6,430	122	6,291	284,434	29,229	254,770
25,869	1,252	24,489	5,587	303	5,091	624,226	57,921	565,834
13,062	325	12,678	5,360	157	5,166	531,455	44,593	486,720
7,532	132	7,394	1,876	259	1,593	381,933	18,799	363,032
7,385	192	7,193	10,795	470	10,321	225,418	8,766	216,640
5,123	152	4,971	6,484	435	5,975	74,172	3,528	70,570
4,437	75	4,362	2,621	280	2,341	72,347	3,226	69,119
6,675	523	6,152	19,160	1,042	18,046	164,385	12,455	151,816
113,009	7,303	105,450	65,855	3,076	62,357	2,368,741	179,684	2,187,704

(7) 所得割額の業種別課税状況推移

年度	種別 所得区分	納税義務者数		総所得金額等	課税標準額
		人員	構成比		
令和元年度		人	%	千円	千円
	給与所得者	18,385	84.13	51,442,995	31,020,086
	営業所得者	667	3.05	2,430,193	1,599,469
	農業所得者	406	1.86	1,155,920	563,653
	その他の所得者	2,202	10.08	3,819,991	1,924,488
	譲渡所得者	193	0.88	734,217	2,411,260
	合計	21,853	100.00	59,583,316	37,518,956
令和2年度	給与所得者	18,724	84.44	52,320,028	31,532,484
	営業所得者	641	2.89	2,180,427	1,403,762
	農業所得者	416	1.88	1,227,830	646,136
	その他の所得者	2,210	9.97	3,884,157	1,953,715
	譲渡所得者	184	0.83	562,705	1,611,383
	合計	22,175	100.00	60,175,147	37,147,480
令和3年度	給与所得者	18,797	84.29	53,882,917	31,178,190
	営業所得者	672	3.01	2,295,352	1,407,187
	農業所得者	408	1.83	1,327,620	701,081
	その他の所得者	2,241	10.05	4,101,515	1,912,402
	譲渡所得者	183	0.82	631,476	1,386,677
	合計	22,301	100.00	62,238,880	36,585,537
令和4年度	給与所得者	19,228	85.04	56,341,311	33,035,233
	営業所得者	601	2.66	2,216,842	1,414,962
	農業所得者	363	1.61	1,274,010	719,197
	その他の所得者	2,241	9.91	4,117,029	1,939,332
	譲渡所得者	177	0.78	601,600	1,167,137
	合計	22,610	100.00	64,550,792	38,275,861
令和5年度	給与所得者	19,600	84.72	58,029,045	34,146,836
	営業所得者	636	2.75	2,323,400	1,478,989
	農業所得者	447	1.93	1,560,653	886,470
	その他の所得者	2,275	9.83	4,090,323	1,885,036
	譲渡所得者	177	0.77	724,042	1,682,917
	合計	23,135	100.00	66,727,463	40,080,248

算出税額	調整控除額	住宅借入金等 特別税額控除額	左記2項目 以外の税額 控除額等	所得割額		納税義務者 1人当り 税 額
				金 額	構成比	
千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
1,860,457	36,774	55,350	15,250	1,752,684	84.69	95
95,941	1,610	786	2,399	91,104	4.40	137
33,801	1,403	358	170	31,853	1.54	78
115,379	5,528	113	1,013	108,261	5.23	49
88,239	288	0	1,774	85,666	4.14	444
2,193,817	45,603	56,607	20,606	2,069,568	100.00	95
1,891,180	37,369	60,844	18,189	1,774,097	86.31	95
84,200	1,530	1,190	2,059	79,420	3.86	124
38,751	1,284	285	167	37,011	1.80	89
117,131	5,623	108	1,321	109,571	5.33	50
58,140	272	92	1,370	55,465	2.70	301
2,189,402	46,078	62,519	23,106	2,055,564	100.00	93
1,869,914	37,506	69,207	27,736	1,735,059	86.21	92
84,401	1,590	1,304	1,537	79,940	3.97	119
42,049	1,310	280	166	40,293	2.00	99
114,652	5,699	170	1,482	107,042	5.32	48
54,206	296	183	1,987	50,367	2.50	275
2,165,222	46,401	71,144	32,908	2,012,701	100.00	90
1,981,323	38,395	71,797	40,823	1,829,574	87.00	95
84,871	1,347	1,205	2,831	79,379	3.77	132
43,137	1,008	258	364	41,491	1.97	114
116,268	5,544	175	1,500	108,487	5.16	48
47,297	237	330	1,937	43,979	2.09	248
2,272,896	46,531	73,765	47,455	2,102,910	100.00	93
2,047,993	38,502	70,870	52,256	1,885,727	86.20	96
88,714	1,423	1,245	2,609	83,400	3.81	131
53,170	1,303	424	673	50,770	2.32	114
113,009	5,542	244	1,517	105,450	4.82	46
65,855	258	180	2,638	62,357	2.85	352
2,368,741	47,028	72,963	59,693	2,187,704	100.00	95

2 法人市民税

(1) 税率と法人数

①法人税割額 法人税額の 8.4 / 100

②均等割額と法人数

均 等 割 額		年 度			
法 人 等 の 区 分		税 率	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1号法人	下記以外のもの (資本金が無いものを含む)	年額：円 50,000	社 720	社 732	社 748
2号法人	資本等の金額が1千万円以下の法人 で、東根市分の従業者数が50人を 超えるもの	120,000	6	5	4
3号法人	資本等の金額が1千万円を越え1億円 以下の法人で、東根市分の従業者数が 50人以下のもの	130,000	229	222	215
4号法人	資本等の金額が1千万円を超え1億円 以下の法人で、東根市分の従業者数が 50人を超えるもの	150,000	21	22	23
5号法人	資本等の金額が1億円を超え10億円 以下の法人で、東根市分の従業者数が50 人以下のもの	160,000	60	58	60
6号法人	資本等の金額が1億円を超え10億円 以下の法人で、東根市分の従業者数が50 人を超えるもの	400,000	9	9	10
7号法人	資本等の金額が10億円を超える法人 で、東根市分の従業者数が50人以下の もの	410,000	77	71	71
8号法人	資本等の金額が10億円を超え50億円 以下の法人で、東根市分の従業者数が50 人を超えるもの	1,750,000	4	5	5
9号法人	資本等の金額が50億円を超える法人 で、東根市分の従業者数が50人を超える もの	3,000,000	8	8	8
法 人 数 計			1,134	1,132	1,144

(課税状況調による)

(2) 月別調定額の推移

(単位：千円・%)

年度 月別	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	調定額	前年比		前年比	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比
4月	116,925	197.0	19,502	16.7	20,178	103.5	49,366	244.7	78,469	159.0
5月	47,769	108.6	48,677	101.9	43,829	90.0	41,125	93.8	36,781	89.4
6月	112,278	80.1	55,611	49.5	77,771	139.8	65,244	83.9	93,714	143.6
7月	30,544	125.0	33,218	108.8	34,794	104.7	23,398	67.2	29,874	127.7
8月	524,962	889.0	498,049	94.9	190,955	38.3	215,564	112.9	304,076	141.1
9月	6,331	1.6	8,145	128.7	6,413	78.7	6,877	107.2	7,224	105.0
10月	25,123	99.4	26,014	103.5	23,709	91.1	21,371	90.1	22,791	106.6
11月	105,360	74.3	90,090	85.5	63,480	70.5	73,053	115.1	81,039	110.9
12月	8,747	116.7	7,067	80.8	5,945	84.1	4,551	76.6	4,579	100.6
1月	9,988	116.4	7,760	77.7	8,070	104.0	9,204	114.1	11,913	129.4
2月	12,116	103.1	17,044	140.7	13,597	79.8	19,760	145.3	18,113	91.7
3月	477,992	111.9	105,756	22.1	187,040	176.9	313,936	167.8	146,950	46.8
合計	1,478,135	109.4	916,933	62.0	675,781	73.7	843,449	124.8	835,523	99.1

(3) 法人市民税業種別の税割額

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和4年度			
	件数	税割額	構成比	前年比	件数	税割額	構成比	前年比
農林・水産・鉱業	29	2,369	0.3	117.0	17	6,046	0.9	255.2
土木建築工事関連業	152	20,280	2.9	133.8	89	23,056	3.3	113.7
電気電力関連業	3	755	0.1	141.9	3	145	0.0	19.2
製造業	153	607,768	85.0	135.2	99	598,459	85.7	98.5
卸売・小売業	276	42,252	5.9	133.3	168	27,223	3.9	64.4
金融・保険業	22	6,266	0.9	166.7	14	5,290	0.7	84.4
サービス業	293	35,114	4.9	82.5	188	38,183	5.5	108.7
合 計	928	714,804	100.0	131.1	578	698,402	100.0	97.7

(4) 法人市民税の年度別調定額の推移

(単位：円)

年 度	法人税割	前年比	均 等 割	前年比	合 計	前年比
昭和61年度	334,024,560	110.8%	50,711,410	100.4%	384,735,970	109.3%
昭和62年度	424,660,190	127.1%	49,744,900	98.1%	474,405,090	123.3%
昭和63年度	461,190,200	108.6%	50,810,600	102.1%	512,000,800	107.9%
平成元年度	441,201,700	95.7%	54,410,600	107.1%	495,612,300	96.8%
平成2年度	497,619,200	112.8%	61,985,700	113.9%	559,604,900	112.9%
平成3年度	463,988,700	93.2%	70,167,800	113.2%	534,156,500	95.5%
平成4年度	498,012,200	107.3%	80,876,900	115.3%	578,889,100	108.4%
平成5年度	455,485,800	91.5%	81,842,900	101.2%	537,328,700	92.8%
平成6年度	460,788,000	101.2%	89,795,700	109.7%	550,583,700	102.5%
平成7年度	419,160,200	91.0%	94,924,600	105.7%	514,084,800	93.4%
平成8年度	596,140,600	142.2%	99,972,400	105.3%	696,113,000	135.4%
平成9年度	521,264,000	87.4%	99,392,000	99.4%	620,656,000	89.2%
平成10年度	562,076,000	107.8%	97,674,100	98.3%	659,750,100	106.3%
平成11年度	560,665,400	99.7%	102,228,600	104.7%	662,894,000	100.5%
平成12年度	577,363,100	103.0%	106,104,300	103.8%	683,467,400	103.1%
平成13年度	836,915,300	145.0%	106,755,600	100.6%	943,670,900	138.1%
平成14年度	470,171,600	56.2%	102,788,500	96.3%	572,960,100	60.7%
平成15年度	591,858,000	125.9%	107,206,900	104.3%	699,064,900	122.0%
平成16年度	793,646,600	134.1%	108,051,112	100.8%	901,697,712	129.0%
平成17年度	828,240,400	104.4%	108,248,600	100.2%	936,489,000	103.9%
平成18年度	908,920,900	109.7%	110,111,200	101.7%	1,019,032,100	108.8%
平成19年度	1,054,061,700	116.0%	110,089,500	100.0%	1,164,151,200	114.2%
平成20年度	783,055,400	74.3%	117,630,600	106.8%	900,686,000	77.4%
平成21年度	457,670,900	58.4%	113,646,400	96.6%	571,317,300	63.4%
平成22年度	653,614,200	142.8%	119,266,500	104.9%	772,880,700	135.3%
平成23年度	688,919,300	105.4%	119,310,400	100.0%	808,229,700	104.6%
平成24年度	1,124,094,200	163.2%	122,807,900	102.9%	1,246,902,100	154.3%
平成25年度	530,598,200	47.2%	115,437,000	94.0%	646,035,200	51.8%
平成26年度	730,094,200	137.6%	122,512,700	106.1%	852,606,900	132.0%
平成27年度	750,684,800	102.8%	119,131,600	97.2%	869,816,400	102.0%
平成28年度	1,070,564,000	142.6%	128,172,600	107.6%	1,198,736,600	137.8%
平成29年度	1,219,659,100	113.9%	131,138,300	102.3%	1,350,797,400	112.7%
平成30年度	1,339,099,700	109.8%	139,035,200	106.0%	1,478,134,900	109.4%
令和元年度	783,939,900	58.5%	132,993,300	95.7%	916,933,200	62.0%
令和2年度	545,143,500	69.5%	130,637,200	98.2%	675,780,700	73.7%
令和3年度	714,804,000	131.1%	128,645,300	98.5%	843,449,300	124.8%
令和4年度	698,401,600	97.7%	137,121,100	106.6%	835,522,700	99.1%

V 固定資産税 都市計画税

1 固定資産税

- (1) 課税標準額及び調定額の推移※
- (2) 土地概況の推移
- (3) 家屋概況の推移
- (4) 償却資産概況の推移
- (5) 企業立地促進法課税免除額の推移※
- (6) 新・増築家屋概況の推移
- (7) 国有資産等所在市町村交付金の推移※
- (8) 土地に関する概要調書
- (9) 家屋に関する概要調書

2 都市計画税

- (1) 課税標準額及び調定額の推移※
- (2) 地積及び床面積等の推移
- (3) 決定価格の推移

※印以外は各年度の概要調書の数値

1 固定資産税

(1) 課税標準額及び調定額の推移

(単位：千円・%)

年度 区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		土地	課税標準額	54,919,831	55,252,450	54,879,139
	調定額	768,043	772,769	767,354	770,992	773,184
	対前年比	100.4	100.6	99.3	100.5	100.3
家屋	課税標準額	103,119,941	109,472,649	104,495,210	109,370,459	111,912,611
	調定額	1,384,056	1,425,241	1,332,614	1,432,928	1,517,746
	対前年比	102.9	103.0	93.5	107.5	105.9
償却資産	課税標準額	58,053,052	64,046,101	61,226,945	61,672,699	65,504,555
	調定額	815,252	901,143	857,804	863,185	916,821
	対前年比	104.2	110.5	95.2	100.6	106.2
小計	課税標準額	216,092,824	228,771,200	220,601,294	226,135,676	232,666,595
	調定額	2,967,351	3,099,153	2,957,772	3,067,105	3,207,751
	対前年比	102.6	104.4	95.4	103.7	104.6
交付金	課税標準額	2,570,670	2,451,287	2,436,234	2,430,685	2,526,654
	調定額	35,989	34,317	34,106	34,029	35,373
	対前年比	96.0	95.4	99.4	99.8	103.9
合計	課税標準額	218,663,494	231,222,487	223,037,528	228,566,361	235,193,249
	調定額	3,003,340	3,133,470	2,991,878	3,101,134	3,243,124
	対前年比	102.5	104.3	95.5	103.7	104.6

※課税標準額は固定資産の価格等の概要調書による。(ただし免税点以上のもの)

※調定額の過年度分は最終調定額であり、最新年度分は年度当初調定額である。

(2) 土地概況の推移 (総括)

区 分		年 度		年 度		年 度	
		令和3年度	前年比 (%)	令和4年度	前年比 (%)	令和5年度	前年比 (%)
納税義務者(人)		17,115	101.1	17,310	101.1	17,438	100.7
評価総筆数 (筆)	田	10,524	99.5	10,486	99.6	10,448	99.6
	畑	23,018	98.8	22,774	98.9	22,728	99.8
	宅 地	46,259	101.1	46,708	101.0	47,196	101.0
	山 林	4,112	100.0	4,110	100.0	4,110	100.0
	原 野	11,909	102.5	12,091	101.5	12,088	100.0
	その他	1,740	104.1	1,726	99.2	1,750	101.4
	計	97,562	100.5	97,895	100.3	98,320	100.4
評価総地積 (千㎡)	田	15,245	99.6	15,194	99.7	15,140	99.6
	畑	21,212	99.4	21,033	99.2	20,979	99.7
	宅 地	11,498	100.4	11,604	100.9	11,664	100.5
	山 林	19,851	100.0	19,815	99.8	19,815	100.0
	原 野	6,466	101.7	6,590	101.9	6,590	100.0
	その他	661	101.1	623	94.3	647	103.9
	計	74,933	100.0	74,859	99.9	74,835	100.0
決定総評価額 (千円)	田	1,264,434	99.6	1,260,091	99.7	1,256,038	99.7
	畑	872,863	99.6	866,451	99.3	863,572	99.7
	宅 地	119,298,839	101.4	119,969,339	100.6	120,378,576	100.3
	山 林	244,633	100.0	244,182	99.8	244,181	100.0
	原 野	96,548	101.7	98,370	101.9	98,367	100.0
	その他	3,209,297	92.3	3,015,381	94.0	3,216,559	106.7
	計	124,986,614	101.1	125,453,814	100.4	126,057,293	100.5

※各数値は固定資産の価格等の概要調書1、2表(免税点未満も含む)による。

(3) 家屋概況の推移 (総括)

区分		年度		年度		年度	
		令和3年度	前年比 (%)	令和4年度	前年比 (%)	令和5年度	前年比 (%)
納税義務者(人)		15,571	101.3	15,731	101.0	15,877	100.9
棟数 (棟)	木造	31,991	100.4	32,036	100.1	32,086	100.2
	非木造	5,313	101.0	5,373	101.1	5,400	100.5
	計	37,304	100.5	37,409	100.3	37,486	100.2
床面積 (㎡)	木造	3,028,622	100.9	3,045,786	100.6	3,064,688	100.6
	非木造	1,392,618	100.4	1,396,019	100.2	1,401,537	100.4
	計	4,421,240	100.7	4,441,805	100.5	4,466,225	100.5
評価額 (千円)	木造	51,032,118	98.0	53,138,921	104.1	55,072,483	103.6
	非木造	55,891,514	97.3	56,338,569	100.8	56,908,124	101.0
	計	106,923,632	97.6	109,477,490	102.4	111,980,607	102.3

※各数値は固定資産の価格等の概要調書21、22表(総数)による。

(4) 償却資産概況の推移 (課税分)

(単位：千円、%)

区分	年度		年度		年度	
	令和3年度	前年比	令和4年度	前年比	令和5年度	前年比
納税義務者(人)	728	92.3	813	111.7	804	98.9
構築物	10,044,853	90.8	10,952,096	109.0	11,606,331	106.0
機械及び装置	38,646,188	96.7	37,679,314	97.5	40,932,718	108.6
船舶	44	28.2	313	711.4	235	75.1
航空機	2,944	63.1	1,857	63.1	0	0.0
車両及び運搬具	222,696	115.5	291,657	131.0	263,567	90.4
工具器具・備品	5,996,791	96.5	6,516,154	108.7	6,562,407	100.7
総務大臣配分	6,313,429	95.5	6,231,308	98.7	6,139,297	98.5
計	61,226,945	95.6	61,672,699	100.7	65,504,555	106.2

※各数値は固定資産の価格等の概要調書69、70表による。(ただし免税点以上のもの)

(5) 企業立地促進法 (地域未来投資促進法) 課税免除額の推移

(単位：円)

区分	年度		年度		年度		年度	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	社	免除税額	社	免除税額
家屋	3	61,495,900	3	61,496,000	1	50,874,800	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	61,495,900	3	61,496,000	1	50,874,800	0	0

※免除税額は決算額による。ただし、令和4年度は免除決定額である。

※平成30年度からは、地域未来投資促進法による課税免除も含む。

(6) 新・増築家屋概況の推移

区 分		調査年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
木 造	棟 数 (棟)	新築	276	329	308	285
		増築	8	9	10	11
		小計	284	338	318	296
	床面積 (㎡)	新築	37,604	41,472	38,129	34,737
		増築	297	286	378	364
		小計	37,901	41,758	38,507	35,101
	評価額 (千円)	新築	1,873,591	2,356,793	2,234,880	2,021,245
		増築	15,036	13,881	19,946	19,630
		小計	1,888,627	2,370,674	2,254,826	2,040,875
非 木 造	棟 数 (棟)	新築	86	69	75	58
		増築	3	3	3	2
		小計	89	72	78	60
	床面積 (㎡)	新築	45,001	7,650	4,889	6,715
		増築	951	137	257	968
		小計	45,952	7,787	5,146	7,683
	評価額 (千円)	新築	4,759,098	873,105	449,716	548,202
		増築	76,578	9,148	16,878	96,196
		小計	4,835,676	882,253	466,594	644,398
合 計	棟 数 (棟)	新築	362	398	383	343
		増築	11	12	13	13
		合計	373	410	396	356
	床面積 (㎡)	新築	82,605	49,122	43,018	41,452
		増築	1,248	423	635	1,332
		合計	83,853	49,545	43,653	42,784
	評価額 (千円)	新築	6,632,689	3,229,898	2,684,596	2,569,447
		増築	91,614	23,029	36,824	115,826
		合計	6,724,303	3,252,927	2,721,420	2,685,273

※各年ともに1月1日～12月31日までに完成した建物件数等による。

※各数値は固定資産の価格等の概要調書31、32表による。

(7) 国有資産等所在市町村交付金の推移

(単位：千円)

年度 区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		算定標準額	交付金額	算定標準額	交付金額	算定標準額	交付金額
国有資産	土地	237,566	3,326	244,208	3,419	243,979	3,416
	家屋	48,606	680	57,850	810	158,521	2,219
	償却資産	5,430	76	5,487	77	5,882	82
	小計	291,602	4,082	307,545	4,306	408,382	5,717
	対前年比 (%)	103.4	103.4	105.5	105.5	132.8	132.8
公有資産	土地	1,952,971	27,342	1,939,643	27,155	1,939,826	27,158
	家屋	173,618	2,430	165,454	2,316	160,403	2,245
	償却資産	18,043	252	18,043	252	18,043	252
	小計	2,144,632	30,024	2,123,140	29,723	2,118,272	29,655
	対前年比 (%)	98.9	98.9	99.0	99.0	99.8	99.8
合計	土地	2,190,537	30,668	2,183,851	30,574	2,183,805	30,574
	家屋	222,224	3,110	223,304	3,126	318,924	4,464
	償却資産	23,473	328	23,530	329	23,925	334
	合計	2,436,234	34,106	2,430,685	34,029	2,526,654	35,372
	対前年比 (%)	99.4	99.4	99.8	99.8	103.9	103.9

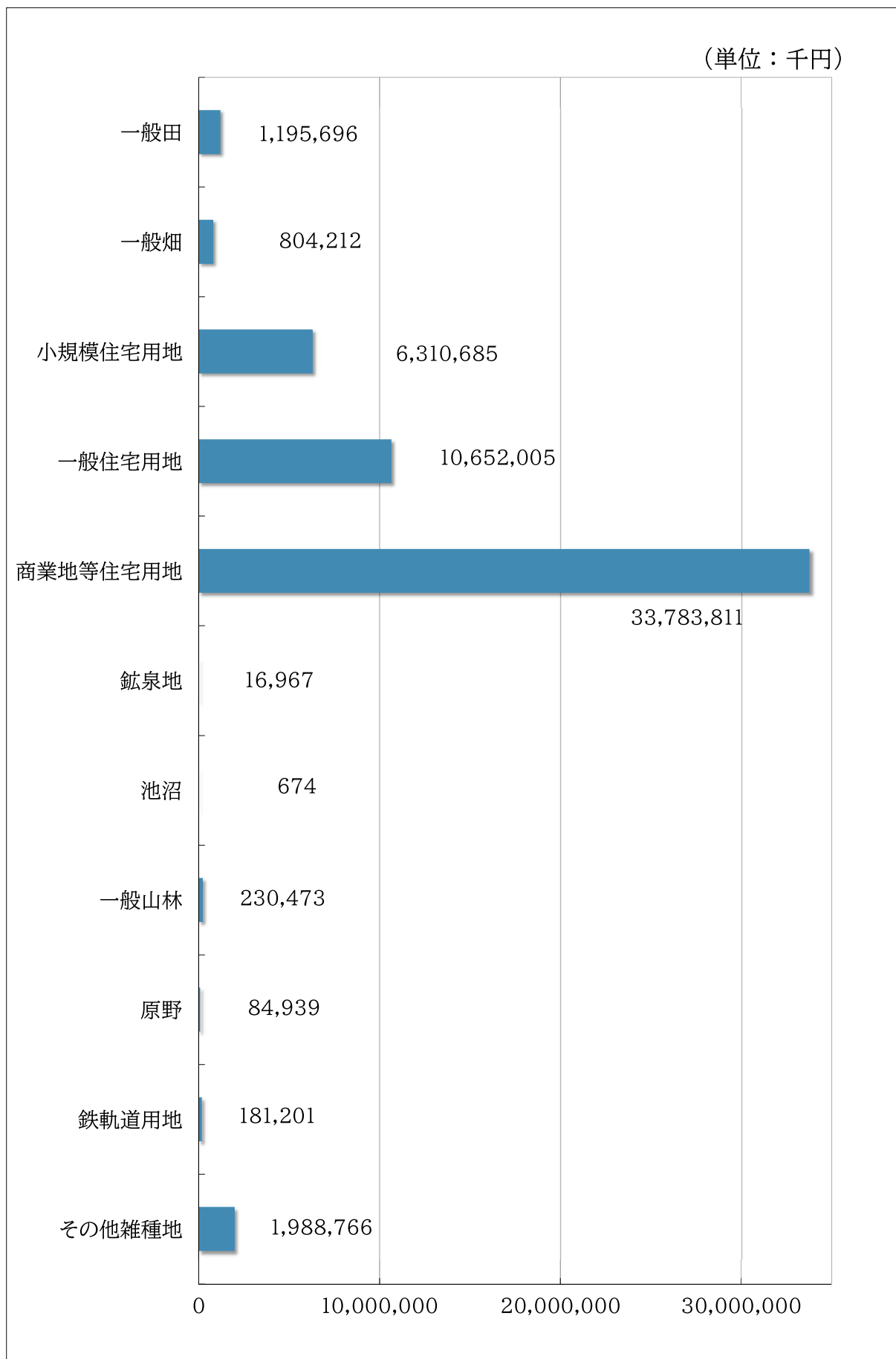
(8) 土地に関する概要調書

区 分 地 目		地 積					
		非課税地積 (㎡)	評価総地積 (㎡)	法定免税点 未満のもの (㎡)	法定免税点 以上のもの (㎡)		
一 般 田		112,592	15,140,493	740,520	14,399,973		
一 般 畑		122,460	20,978,532	1,493,567	19,484,965		
宅 地	小規模住宅用地		3,181,347	110,837	3,070,510		
	一般住宅用地	1,296,240	3,836,130	42,832	3,793,298		
	商業地等		4,646,631	5,568	4,641,063		
	計	1,296,240	11,664,108	159,237	11,504,871		
鉱 泉 地		0	20	0	20		
池 沼		123,750	42,450	8,809	33,641		
一 般 山 林		3,153,358	19,814,961	1,138,729	18,676,232		
牧 場		-	-	-	-		
原 野		708,793	6,589,730	864,275	5,725,455		
雑 種 地	ゴルフ場の用地	-	-	-	-		
	遊園地等の用地	-	-	-	-		
	鉄 軌 道 用 地	単 体 利 用	256	117,130	0	117,130	
		複 合 利 用	小規模住宅用地	-	-	-	-
			一般住宅用地	-	-	-	-
			住宅用地以外	-	-	-	-
	計	0	0	0	0		
その他の雑種地	2,790,263	487,534	5,531	482,003			
計	2,790,519	604,664	5,531	599,133			
そ の 他		123,797,330					
合 計		132,105,042	74,834,958	4,410,668	70,424,290		

決 定 価 格			課 税 標 準 額		
総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	課税標準額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,256,038	58,441	1,197,597	1,252,875	57,179	1,195,696
863,572	59,262	804,310	863,474	59,262	804,212
38,578,043	712,035	37,866,008	6,429,357	118,672	6,310,685
32,084,282	127,564	31,956,718	10,694,526	42,521	10,652,005
49,716,251	13,581	49,702,670	33,793,118	9,307	33,783,811
120,378,576	853,180	119,525,396	50,917,001	170,500	50,746,501
16,967	0	16,967	16,967	0	16,967
863	189	674	863	189	674
244,181	13,708	230,473	244,181	13,708	230,473
-	-	-	-	-	-
98,367	13,428	84,939	98,367	13,428	84,939
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
286,969	0	286,969	181,201	0	181,201
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	0
2,911,760	11,967	2,899,793	1,997,038	8,272	1,988,766
3,198,729	11,967	3,186,762	2,178,239	8,272	2,169,967
126,057,293	1,010,175	125,047,118	55,571,967	322,538	55,249,429

※各数値は固定資産の価格等の概要調書2表による。

地目別構成比（免税点以上課税標準額）



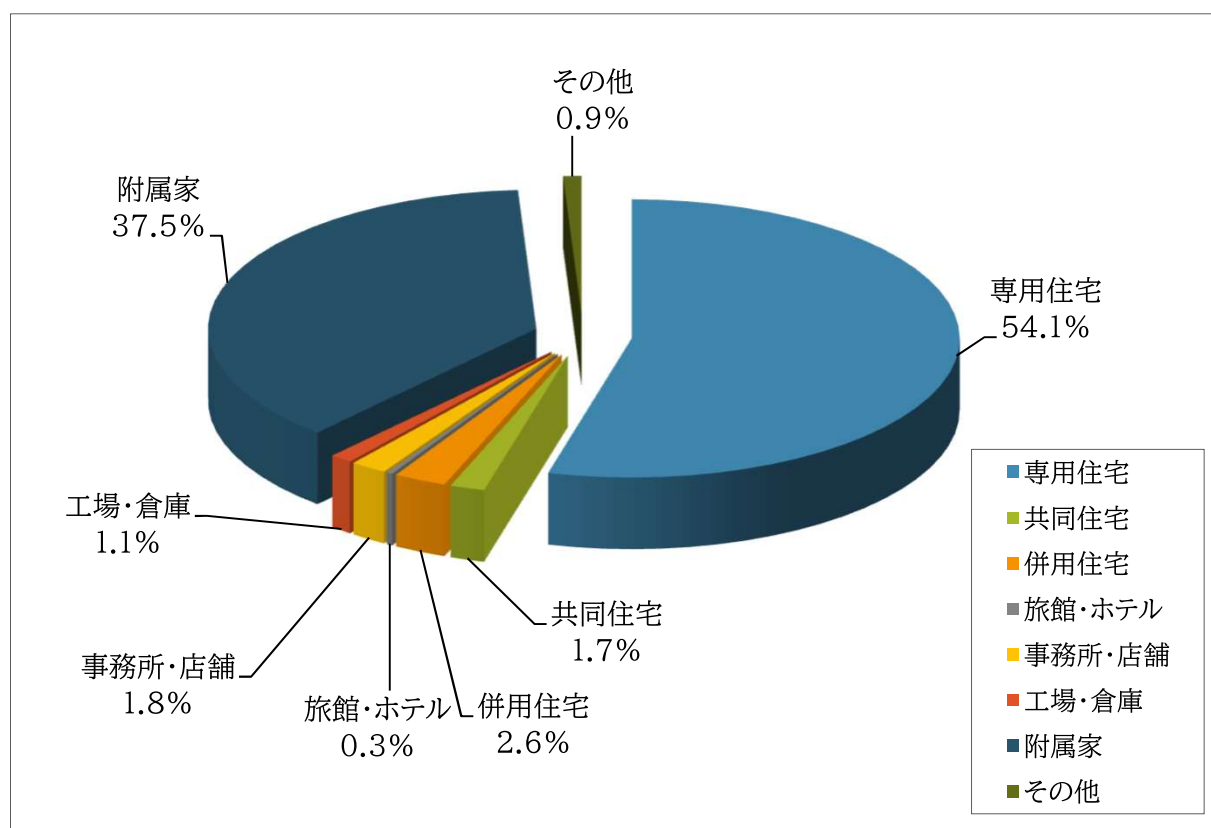
(9) 家屋に関する概要調書

《木造家屋》

区分 種類	総棟数 (棟)	比率 (%)	床面積 (㎡)	比率 (%)	決定価格 (千円)	比率 (%)
専用住宅	16,729	54.1	1,989,378	65.8	44,178,078	80.3
共同住宅	520	1.7	158,999	5.3	4,356,578	7.9
併用住宅	797	2.6	116,880	3.9	1,628,581	3.0
旅館・ホテル	94	0.3	14,761	0.5	217,837	0.4
事務所・店舗	551	1.8	56,348	1.9	1,085,129	2.0
工場・倉庫	339	1.1	47,761	1.6	403,789	0.7
附属家	11,619	37.5	615,225	20.3	2,893,640	5.3
その他	289	0.9	23,225	0.7	249,914	0.4
合計	30,938	100.0	3,022,577	100.0	55,013,546	100.0

※各数値は固定資産の価格等の概要調書24表による。

種類別構成（木造家屋）

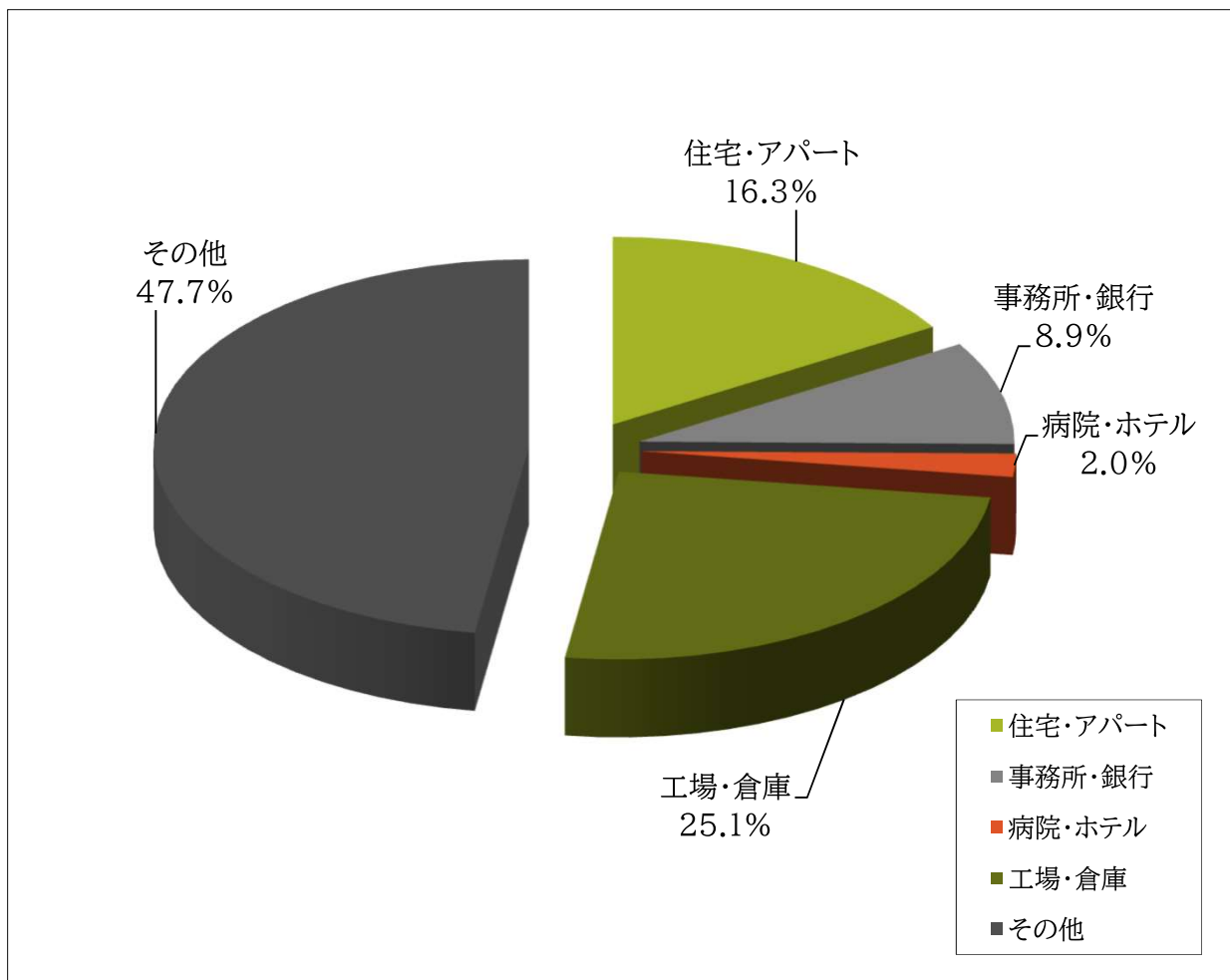


《非木造家屋》

種 類 \ 区 分	棟 数 (棟)	比 率 (%)	床 面 積 (㎡)	比 率 (%)	決 定 価 格 (千円)	比 率 (%)
住宅・アパート	857	16.3	175,118	12.5	7,733,146	13.7
事務所・銀行	468	8.9	235,133	16.8	13,523,873	24.0
病院・ホテル	106	2.0	69,753	5.0	4,642,453	8.2
工 場・倉 庫	1,321	25.1	808,779	57.9	28,943,159	51.4
そ の 他	2,511	47.7	108,394	7.8	1,495,938	2.7
合 計	5,263	100.0	1,397,177	100.0	56,338,569	100.0

※各数値は固定資産の価格等の概要調書25～30表による。

種類別構成比（非木造家屋）



2 都市計画税

(1) 課税標準額及び調定額の推移

年度 区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		土	納税義務者 (人)	12,307	12,381	12,551
地	課税標準額 (千円)	65,475,692	65,754,884	65,708,454	66,410,728	66,571,639
	対前年比 (%)	100.3	100.4	99.9	101.1	100.2
	調定額 (千円)	163,260	163,966	163,812	165,696	166,104
	家	納税義務者 (人)	13,073	13,200	13,336	13,684
屋	課税標準額 (千円)	95,920,068	102,079,085	95,832,638	102,774,999	105,210,700
	対前年比 (%)	103.5	106.4	93.9	107.2	102.4
	調定額 (千円)	239,170	254,494	239,014	256,436	262,518
	合 計	課税標準額 (千円)	161,395,760	167,833,969	161,541,092	169,185,727
対前年比 (%)		102.2	104.0	96.3	104.7	101.5
調定額 (千円)		402,430	418,460	402,826	422,132	428,622

※課税標準額は固定資産の価格等の概要調書による。(ただし免税点以上のもの)

※調定額の過年度分は最終調定額であり、最新年度分は年度当初調定額である。

(2) 地積及び床面積等の推移

年度 区分		令和2年度	前年比 (%)	令和3年度	前年比 (%)	令和4年度	前年比 (%)	令和5年度	前年比 (%)
		土地の地積	宅地	9,739	100.7	9,814	100.8	9,960	101.5
農地	1,526		95.7	1,500	98.3	1,471	98.1	1,412	96.0
その他	418		100.5	444	106.2	407	91.7	414	101.7
計(m ²)	11,683		100.0	11,758	100.6	11,838	100.7	11,838	100.0
家屋床面積	木造	2,598,090	100.7	2,609,130	100.4	2,652,259	101.7	2,674,283	100.8
	非木造	1,283,807	103.1	1,252,612	97.6	1,295,307	103.4	1,301,285	100.5
	計(m ²)	3,881,897	101.5	3,861,742	99.5	3,947,566	102.2	3,975,568	100.7
土地の筆数	宅地	21,652	101.7	21,957	101.4	22,352	101.8	22,587	101.1
	農地	2,216	95.8	2,196	99.1	2,176	99.1	2,127	97.7
	その他	1,157	100.3	1,191	102.9	1,169	98.2	1,176	100.6
	計(筆)	25,025	101.1	25,344	101.3	25,697	101.4	25,890	100.8
家屋の棟数	木造	26,641	100.4	26,677	100.1	26,945	101.0	27,048	100.4
	非木造	4,404	101.4	4,360	99.0	4,534	104.0	4,572	100.8
	計(棟)	31,045	100.5	31,037	100.0	31,479	101.4	31,620	100.4

※各数値は固定資産の価格等の概要調書53表による。(ただし免税点以上のもの)

(3) 決定価格の推移

(単位：千円)

年度 区分		令和2年度	前年比 (%)	令和3年度	前年比 (%)	令和4年度	前年比 (%)	令和5年度	前年比 (%)
		土地	住宅用地	64,972,473	100.5	66,219,515	101.9	67,145,160	101.4
非住宅用地	46,563,448		100.7	47,030,415	101.0	47,311,636	100.6	47,247,417	99.9
農地	78,884		96.0	77,634	98.4	76,276	98.3	73,432	96.3
その他	2,727,265		99.9	2,644,626	97.0	2,461,889	93.1	2,593,276	105.3
計	114,342,070		100.6	115,972,190	101.4	116,994,961	100.9	117,498,286	100.4
家屋	木造	47,814,069	103.4	46,519,804	97.3	49,443,140	106.3	51,317,431	103.8
	非木造	54,302,014	109.2	51,061,308	94.0	53,370,806	104.5	53,930,316	101.0
	計	102,116,083	106.4	97,581,112	95.6	102,813,946	105.4	105,247,747	102.4
合計	216,458,153	103.2	213,553,302	98.7	219,808,907	102.9	222,746,033	101.3	

※各数値は固定資産の価格等の概要調書54表による。(ただし免税点以上のもの)

VI 諸 税

- 1 国民健康保険税
 - (1) 年度別課税の推移
 - (2) 加入状況
 - (3) 収納状況
- 2 軽自動車税の推移
- 3 入湯税の推移
- 4 たばこ税の推移
- 5 介護保険料の推移
- 6 後期高齢者医療保険料の推移
- 7 税証明等取扱状況の推移

1 国民健康保険税

(1) 年度別課税の推移

(本算定日現在数値)

区 分		年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		医 療 介 護 後 期						
世帯数		医 療		5,529	5,493	5,456	5,457	5,343
		介 護		2,564	2,455	2,366	2,309	2,232
		後 期		5,529	5,493	5,456	5,457	5,343
所得割	対 象 額 (千円)	医 療		6,704,804	5,674,002	5,743,946	5,507,431	5,542,129
		介 護		2,571,071	2,380,630	2,335,228	2,207,080	2,252,095
	後 期		6,704,804	5,674,002	5,743,946	5,507,431	5,542,129	
	あ ん 分 率 (%)	医 療		7.30	8.30	8.30	8.30	8.30
		介 護		3.30	3.30	3.30	3.30	3.30
	後 期		3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
税 額 (千円)	医 療		489,449	470,940	476,746	457,115	459,995	
	介 護		84,845	78,560	77,062	72,833	74,319	
	後 期		201,142	170,218	172,317	165,221	166,262	
均等割	被保険者数	医 療		9,550	9,360	9,245	9,097	8,731
		介 護		3,168	3,028	2,899	2,796	2,685
	後 期		9,550	9,360	9,245	9,097	8,731	
	あ ん 分 率 (%)	医 療		23,400	26,400	26,400	26,400	26,400
		介 護		9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
	後 期		6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	
税 額 (千円)	医 療		223,470	247,104	244,068	240,161	230,498	
	介 護		30,096	28,766	27,541	26,562	25,508	
	後 期		62,075	60,840	60,093	59,131	56,752	
平等割	世 帯 数	医 療		5,529	5,493	5,456	5,457	5,343
		介 護		2,564	2,455	2,366	2,309	2,232
		後 期		5,529	5,493	5,456	5,457	5,343
	あ ん 分 率 (円)	医 療		20,000	24,000	24,000	24,000	24,000
		介 護		5,900	5,900	5,900	5,900	5,900
	後 期		7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	
税 額 (千円)	医 療		105,365	125,592	125,070	124,818	121,824	
	介 護		15,128	14,485	13,959	13,623	13,169	
	後 期		37,931	37,678	37,521	37,445	36,547	
軽 減	7 割 軽 減	医 療		1,245	1,307	1,352	1,378	1,323
		介 護		500	524	527	550	499
		後 期		1,245	1,307	1,352	1,378	1,323
	5 割 軽 減	医 療		817	835	866	888	862
		介 護		325	342	319	317	321
	後 期		817	835	866	888	862	
2 割 軽 減	医 療		767	753	666	668	654	
	介 護		319	304	258	239	230	
後 期		767	753	666	668	654		
税 額 (千円)	医 療		79,458	94,455	96,549	99,126	94,569	
	介 護		9,707	10,110	9,779	9,927	9,245	
	後 期		24,291	25,065	25,623	26,287	25,092	
未就学 児軽減	一般世帯数	医 療					69	67
	後 期						69	67
軽減該当世帯数	医 療					70	58	
後 期						70	58	
課 税 超 過 額	世 帯 数	医 療		93	117	132	111	117
		介 護		124	109	110	100	123
		後 期		155	150	170	141	122
	税 額 (千円)	医 療		100,578	49,929	53,687	46,937	47,631
		介 護		15,718	12,184	13,191	13,569	13,523
		後 期		47,322	21,443	23,428	19,987	17,674
調 定 額 (千円)	医 療		631,687	693,425	686,555	666,675	658,579	
	介 護		100,621	95,429	92,298	87,162	87,073	
	後 期		227,001	220,246	217,835	212,405	212,864	
調定額前年度対比 (%)	医 療		101.81	109.77	99.01	97.10	98.79	
	介 護		100.13	94.84	96.72	94.44	99.90	
	後 期		101.30	97.02	98.91	97.51	100.22	
一人当たり調定額 (円)	医 療		66,145	74,084	74,262	73,285	75,430	
	介 護		31,762	31,516	31,838	31,174	32,429	
	後 期		23,770	23,531	23,562	23,349	24,380	
一世帯あたり調定額 (円)	医 療		114,250	126,238	125,835	122,169	123,260	
	介 護		39,244	38,871	39,010	37,749	39,011	
	後 期		41,056	40,096	39,926	38,923	39,840	
最高限度額 (円)	医 療		610,000	630,000	630,000	650,000	650,000	
	介 護		160,000	170,000	170,000	170,000	170,000	
	後 期		190,000	190,000	190,000	200,000	220,000	

(2) 加入状況

区分 \ 年度	年度				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
世帯数 (件)	5,529	5,493	5,456	5,457	5,343
被保険者数 (人)	9,550	9,360	9,245	9,097	8,731
加入率 (%)	19.98	19.62	19.36	19.02	18.25

※加入率 = 被保険者数 / 住民登録者数

(3) 収納状況

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年度分	1,023,816	996,300	97.3	1,023,630	1,000,015	97.7	984,035	961,699	97.7
滞納繰越分	170,726	28,126	16.5	165,875	20,791	12.5	167,175	18,197	10.9
合計	1,194,542	1,024,426	85.8	1,189,505	1,020,806	85.8	1,151,210	979,896	85.1
収入未済額	167,604			167,886			166,939		
不納欠損額	2,512			813			4,374		

2 軽自動車税の推移

①種別割

年 度 区 分		令和3年度			令和4年度			令和5年度			
		台数	税額	前年比	台数	税額	前年比	台数	税額	前年比	
原動機付自転車	50cc以下	805	1,610	96.6	775	1,550	96.3	746	1,492	96.3	
	50cc超～90cc以下	135	270	113.4	143	286	105.9	149	298	104.2	
	90cc超～125cc以下	175	420	101.7	194	466	111.0	197	473	101.5	
	ミニカー	33	123	104.2	37	137	111.4	37	137	100.0	
軽自動車及び小型特殊自動車	二輪	500	1,800	98.8	523	1,883	104.6	541	1,948	103.5	
	三輪	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
	四輪	乗用 営業用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		乗用 自家用	12,147	116,881	104.7	12,280	121,806	104.2	12,503	126,464	103.8
	輪貨物	営業用	51	199	134.5	42	164	82.4	39	150	91.5
		自家用	5,397	27,368	100.5	5,403	27,613	100.9	5,481	28,367	102.7
	専ら雪上を走行するもの	0	0	皆減	0	0	-	0	0	-	
	農耕用	2,506	6,015	99.7	2,512	6,029	100.2	2,483	5,959	98.8	
特殊作業車	394	2,325	102.9	412	2,431	104.6	437	2,578	106.0		
二輪小型自動車		615	3,690	103.4	649	3,894	105.5	665	3,990	102.5	
合 計		22,758	160,701	103.6	22,970	166,259	103.5	23,278	171,856	103.4	

※課税状況調による。(台数は課税台数。)

②環境性能割	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	台数	税額	台数	税額	台数	税額
	台	千円	台	千円	台	千円
	421	7,526	508	8,902	787	15,753

3 入湯税の推移

区 分 \ 年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特別徴収義務者 (人)		20	19	18	18	17
入湯 客数	宿 泊 (人)	45,349	46,673	21,749	23,695	32,951
		(5,895)	(6,020)	(1,536)	(1,129)	(2,151)
	日 帰 (人)	30,184	29,130	6,541	4,193	8,418
		(25,243)	(20,512)	(13,777)	(14,073)	(8,634)
	自 炊 (人)	0	0	0	0	0
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
調定額 (千円)		9,066	9,186	3,753	3,869	5,574
対前年比 (%)		94.5	101.3	40.9	103.1	144.1

※ () 内は課税免除分。

4 たばこ税の推移

区 分 \ 年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
本 数 (千本)		55,638	53,788	49,802	50,247	51,494
税 率 (円/千本)		~9月 5,262 10月~ 5,692 (4,000)	5,692 (4,000) 10/1以降 特例税率廃止	~9月 5,692 10月~ 6,122	~9月 6,122 10月~ 6,552	6,522
調定額 (千円)		296,712	297,987	290,725	315,014	335,263
前年比 (%)		99.9	100.4	97.6	108.4	106.4

※ () 内は旧3級品の税率。

5 介護保険料の推移

【所得段階別保険料推移】

(単位：円、人)

区 分		年 度			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
第1段階 【基準額×0.30】	保険料額	21,240	21,960	21,960	21,960
	件数	1,412	1,384	1,380	1,314
	調定額	29,605,020	29,953,440	29,737,500	28,612,050
第2段階 【基準額×0.50】	保険料額	35,400	36,600	36,600	36,600
	件数	926	1,009	1,036	1,075
	調定額	32,485,400	36,532,900	37,548,550	39,021,700
第3段階 【基準額×0.70】	保険料額	49,560	51,240	51,240	51,240
	件数	835	914	958	993
	調定額	41,105,890	46,444,790	48,823,180	50,714,790
第4段階 【基準額×0.90】	保険料額	63,720	65,880	65,880	65,880
	件数	2,195	2,076	1,925	1,809
	調定額	138,660,030	134,999,100	125,688,060	118,128,330
第5段階 【基準額×1.00】	保険料額	70,800	73,200	73,200	73,200
	件数	3,037	3,099	3,171	3,121
	調定額	213,857,300	225,858,600	230,555,600	227,462,900
第6段階 【基準額×1.20】	保険料額	84,960	87,840	87,840	87,840
	件数	2,128	2,108	2,179	2,225
	調定額	180,178,920	184,002,840	190,195,560	194,565,600
第7段階 【基準額×1.30】	保険料額	92,040	95,160	95,160	95,160
	件数	1,622	1,726	1,714	1,717
	調定額	148,414,500	163,445,230	161,621,330	162,112,990
第8段階 【基準額×1.50】	保険料額	106,200	109,800	109,800	109,800
	件数	587	615	605	660
	調定額	62,206,650	67,014,600	66,191,100	72,239,250
第9段階 【基準額×1.70】	保険料額	120,360	124,440	124,440	124,440
	件数	570	522	553	604
	調定額	68,444,720	64,750,280	68,597,550	74,653,630

【徴収方法別推移】

(単位：円、人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特別徴収	件数	12,537	12,633	12,714	12,549
	調定額	872,897,100	906,732,600	914,235,620	918,379,750
普通徴収 (併徴を含む)	件数	775	820	807	969
	調定額	42,061,330	46,269,180	44,722,810	49,131,490
合 計	件数	13,312	13,453	13,521	13,518
	調定額	914,958,430	953,001,780	958,958,430	967,511,240

※各年度とも本算定日現在

6 後期高齢者医療保険料の推移

(単位：円、人)

区 分		年 度				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特別徴収	件 数	5,704	5,671	5,616	5,561	5,616
	調定額	244,804,300	267,342,000	269,887,600	269,181,900	277,828,800
普通徴収 (併徴を含む)	件 数	1,451	1,495	1,459	1,555	1,649
	調定額	114,791,900	127,941,900	120,403,100	130,778,400	141,139,500
合 計	件 数	7,155	7,166	7,075	7,116	7,265
	調定額	359,596,200	395,283,900	390,290,700	399,960,300	418,968,300

※各年度とも本算定日現在

【保険料率・額】

- ・平成30年度～令和元年度 : <所得割率> 8.01% <均等割額> 41,100円
- ・令和2年度～令和3年度 : <所得割率> 8.68% <均等割額> 43,100円
- ・令和4年度～令和5年度 : <所得割率> 8.80% <均等割額> 43,100円

7 税証明等取扱状況の推移

区 分		年 度				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
税証明等 (件)		14,040	12,792	12,030	11,621	11,250
台帳等閲覧 (件)		54	77	78	60	56
手数料合計 (円)		4,946,700	4,451,850	4,276,350	4,037,300	3,914,150
前年比 (%)		94.3	90.0	96.1	94.4	96.9

※ 税証明等の件数は、公用申請を除く件数。

VII 納 税

- 1 市税の税目別決算額の推移
- 2 令和5年度への滞納繰越額内訳
- 3 督促状発付状況推移
- 4 財産差押状況
- 5 執行停止状況（令和4年度）
- 6 執行停止状況の推移
- 7 不納欠損状況（令和4年度）
- 8 不納欠損状況の推移
- 9 口座振替税目別加入状況の推移
- 10 コンビニ収納
 - ・キャッシュレス決済収納実績の推移
- 11 県民税徴収委託金の推移
- 12 個人県民税払込あん分率の推移

1 市税の税目別決算額の推移

(単位：千円・%)

税目		年度 項目	令和元年度				令和2年度			
			調定額	決算額	収納率	決算額 前年比	調定額	決算額	収納率	決算額 前年比
市民税	市民税	現年課税分	3,151,894	3,140,079	99.63%	87.5%	2,832,940	2,818,943	99.51%	89.8%
		滞納繰越分	65,644	10,975	16.72%	110.6%	63,803	11,360	17.80%	103.5%
		計	3,217,538	3,151,054	97.93%	87.6%	2,896,743	2,830,303	97.71%	89.8%
	個人	現年課税分	2,234,961	2,224,020	99.51%	105.4%	2,157,160	2,145,501	99.46%	96.5%
		滞納繰越分	58,735	10,738	18.28%	110.9%	57,818	10,884	18.82%	101.4%
		計	2,293,696	2,234,758	97.43%	105.4%	2,214,978	2,156,385	97.35%	96.5%
	法人	現年課税分	916,933	916,059	99.90%	62.0%	675,780	673,442	99.65%	73.5%
		滞納繰越分	6,909	237	3.43%	97.9%	5,985	476	7.95%	200.8%
		計	923,842	916,296	99.18%	62.0%	681,765	673,918	98.85%	73.5%
固定資産税	現年課税分	2,967,351	2,937,331	98.99%	102.4%	3,099,154	3,068,190	99.00%	104.5%	
	滞納繰越分	213,142	9,895	4.64%	99.7%	231,125	14,504	6.28%	146.6%	
	計	3,180,493	2,947,226	92.67%	102.4%	3,330,279	3,082,694	92.57%	104.6%	
国有資産等交付金	現年課税分	35,989	35,989	100.00%	96.0%	34,318	34,318	100.00%	95.4%	
軽自動車税 軽自動車税種別割	現年課税分	150,079	148,967	99.26%	103.0%	155,097	154,236	99.44%	103.5%	
	滞納繰越分	3,243	398	12.27%	125.2%	3,765	458	12.16%	115.1%	
	計	153,322	149,365	97.42%	103.0%	158,862	154,694	97.38%	103.6%	
軽自動車税環境性能割	現年課税分	1,765	1,765	100.00%	-	7,526	7,526	100.00%	-	
たばこ税	現年課税分	297,987	297,987	100.00%	100.4%	290,725	290,725	100.00%	97.6%	
特別土地保有税	現年課税分	-	-	-	-	-	-	-	-	
入湯税	現年課税分	9,186	9,186	100.00%	101.3%	3,753	3,753	100.00%	40.9%	
	滞納繰越分	0	0	0.00%	0.0%	0	0	0.00%	0.0%	
	計	9,186	9,186	100.00%	101.3%	3,753	3,753	100.00%	40.9%	
都市計画税	現年課税分	402,430	397,132	98.68%	102.0%	418,460	413,271	98.76%	104.1%	
	滞納繰越分	34,874	1,633	4.68%	111.4%	38,188	2,501	6.55%	153.2%	
	計	437,304	398,765	91.19%	102.0%	456,648	415,772	91.05%	104.3%	
一般会計 合計	現年課税分	7,016,681	6,968,436	99.31%	95.0%	6,841,973	6,790,962	99.25%	97.5%	
	滞納繰越分	316,903	22,901	7.23%	105.9%	336,881	28,823	8.56%	125.9%	
	計	7,333,584	6,991,337	95.33%	95.1%	7,178,854	6,819,785	95.00%	97.5%	
国民健康保険税	現年課税分	1,029,079	998,634	97.04%	107.2%	1,023,816	996,300	97.31%	99.8%	
	滞納繰越分	166,307	20,991	12.62%	99.9%	170,726	28,126	16.47%	134.0%	
	計	1,195,386	1,019,625	85.30%	107.1%	1,194,542	1,024,426	85.76%	100.5%	
総合計	現年課税分	8,045,760	7,967,070	99.02%	96.4%	7,865,789	7,787,262	99.00%	97.7%	
	滞納繰越分	483,210	43,892	9.08%	102.9%	507,607	56,949	11.22%	129.7%	
	計	8,528,970	8,010,962	93.93%	96.4%	8,373,396	7,844,211	93.68%	97.9%	

(単位：千円・%)

税目		年度 項目	令和3年度				令和4年度			
			調定額	決算額	収納率	決算額 前年比	調定額	決算額	収納率	決算額 前年比
市民税	現年課税分	現年課税分	2,988,928	2,980,271	99.71%	105.7%	3,044,734	3,031,592	99.57%	101.7%
		滞納繰越分	65,696	8,751	13.32%	77.0%	64,779	7,035	10.86%	80.4%
		計	3,054,624	2,989,022	97.85%	105.6%	3,109,513	3,038,627	97.72%	101.7%
	個人	現年課税分	2,145,479	2,137,911	99.65%	99.6%	2,209,211	2,199,336	99.55%	102.9%
		滞納繰越分	57,848	7,197	12.44%	66.1%	57,451	6,428	11.19%	89.3%
		計	2,203,327	2,145,108	97.36%	99.5%	2,266,662	2,205,764	97.31%	102.8%
	法人	現年課税分	843,449	842,360	99.87%	125.1%	835,523	832,256	99.61%	98.8%
		滞納繰越分	7,848	1,554	19.80%	326.5%	7,328	607	8.28%	39.1%
		計	851,297	843,914	99.13%	125.2%	842,851	832,863	98.81%	98.7%
固定資産税	現年課税分	2,957,772	2,936,815	99.29%	95.7%	3,067,574	3,048,668	99.38%	103.8%	
	滞納繰越分	246,749	10,689	4.33%	73.7%	256,398	9,639	3.76%	90.2%	
	計	3,204,521	2,947,504	91.98%	95.6%	3,323,972	3,058,307	92.01%	103.8%	
国有資産等交付金	現年課税分	34,107	34,107	100.00%	99.4%	34,029	34,029	100.00%	99.8%	
軽自動車税 軽自動車税種別割	現年課税分	160,850	159,981	99.46%	103.7%	166,395	165,644	99.55%	103.5%	
	滞納繰越分	3,946	417	10.57%	91.0%	4,300	491	11.42%	117.7%	
	計	164,796	160,398	97.33%	103.7%	170,695	166,135	97.33%	103.6%	
軽自動車税環境性能割	現年課税分	8,901	8,901	100.00%	118.3%	15,753	15,753	100.00%	177.0%	
たばこ税	現年課税分	315,014	315,014	100.00%	108.4%	335,263	335,263	100.00%	106.4%	
特別土地保有税	現年課税分	-	-	-	-	-	-	-	-	
入湯税	現年課税分	3,869	3,869	100.00%	103.1%	5,574	5,574	100.00%	144.1%	
	滞納繰越分	0	0	0.00%	0.0%	0	0	0.00%	0.0%	
	計	3,869	3,869	100.00%	103.1%	5,574	5,574	100.00%	144.1%	
都市計画税	現年課税分	402,826	399,190	99.10%	96.6%	421,956	418,663	99.22%	104.9%	
	滞納繰越分	40,737	1,341	3.29%	53.6%	42,922	1,533	3.57%	114.3%	
	計	443,563	400,531	90.30%	96.3%	464,878	420,196	90.39%	104.9%	
一般会計 合計	現年課税分	6,872,267	6,838,148	99.50%	100.7%	7,091,278	7,055,186	99.49%	103.2%	
	滞納繰越分	357,128	21,198	5.94%	73.5%	368,399	18,698	5.08%	88.2%	
	計	7,229,395	6,859,346	94.88%	100.6%	7,459,677	7,073,884	94.83%	103.1%	
国民健康保険税	現年課税分	1,023,630	1,000,015	97.69%	100.4%	984,035	961,699	97.73%	96.2%	
	滞納繰越分	165,875	20,791	12.53%	73.9%	167,175	18,197	10.89%	87.5%	
	計	1,189,505	1,020,806	85.82%	99.6%	1,151,210	979,896	85.12%	96.0%	
総合計	現年課税分	7,895,897	7,838,163	99.27%	100.7%	8,075,313	8,016,885	99.28%	102.3%	
	滞納繰越分	523,003	41,989	8.03%	73.7%	535,574	36,895	6.89%	87.9%	
	計	8,418,900	7,880,152	93.60%	100.5%	8,610,887	8,053,780	93.53%	102.2%	

2 令和5年度への滞納繰越額内訳

(単位：件・千円)

賦課年度 項目 税目	平成29年度 以前	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
	件数 税額	件数 税額	件数 税額	件数 税額	件数 税額	件数 税額	件数 税額
市民税	458	79	118	161	150	235	1,201
	26,849	3,432	5,505	6,919	6,470	9,875	59,050
法人市民税	32	5	7	11	11	13	79
	4,365	456	417	721	762	3,267	9,988
固定資産税 都市計画税	591	85	109	151	176	213	1,325
	196,343	18,150	23,399	28,198	18,639	22,199	306,928
軽自動車税	262	42	59	60	75	77	575
	1,471	392	563	592	642	751	4,411
国民健康保険税	645	99	127	155	182	250	1,458
	87,673	10,338	14,509	15,587	16,496	22,336	166,939
県民税	(458)	(79)	(118)	(161)	(150)	(235)	(1,201)
	18,669	2,294	3,679	4,624	4,325	6,600	40,191
税合計	1,988	310	420	538	594	788	4,638
	335,370	35,062	48,072	56,641	47,334	65,028	587,507
介護保険料	31	9	13	19	20	32	124
	1,188	362	476	649	529	698	3,902
後期高齢者 医療保険料	6	2	2	5	5	16	36
	98	10	33	221	200	333	895
総合計	2,025	321	435	562	619	836	4,798
	336,656	35,434	48,581	57,511	48,063	66,059	592,304

3 督促状発付状況推移

(単位：件)

項目 税目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
市・県民税	2,728	2,779	2,726	2,738	2,559	2,233	2,612
法人市民税	50	33	45	51	71	79	60
固定資産税 都市計画税	4,709	4,796	4,796	5,062	4,576	4,571	5,221
軽自動車税	1,881	1,890	1,815	1,651	1,635	1,384	1,611
国民健康保険税	4,788	4,519	4,064	4,399	4,070	4,011	4,405
税合計	14,156	14,017	13,446	13,901	12,911	12,278	13,909
介護保険料	1,057	1,063	1,036	1,152	996	677	798
後期高齢者 医療保険料	758	769	735	903	809	855	763
総合計	15,971	15,849	15,217	15,956	14,716	13,810	15,470

4 財産差押状況

(1) 差押中の財産

①不動産

(単位：件・円)

区 分	令和3年度からの繰越		令和4年度中差 押		令和4年度中換 価		令和4年度中差押解除		令和4年度中納 付		令和4年度末現在高	
	件数	債権額 (本税)	件数	債権額 (本税)	件数	債権額 (本税)	件数	債権額 (本税)	件数	債権額 (本税)	件数	債権額 (本税)
一 般	2	342,690	0	0	0	0	0	0	0	56,721	2	285,969
国民健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	342,690	0	0	0	0	0	0	0	56,721	2	285,969

(2) 差押財産換価による徴収状況

①不動産

(単位：件・円)

年 度		令和3年度					令和4年度				
会計区分		件数	税額	督促手数料	延滞金	合計	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計
一般会計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別 会計	国民健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②動産

(単位：件・円)

年 度		令和3年度					令和4年度				
会計区分		件数	税額	督促手数料	延滞金	合計	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計
一般会計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別 会計	国民健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③債権

(単位：件・円)

年 度		令和3年度					令和4年度				
会計区分		件数	税額	督促手数料	延滞金	合計	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計
一般会計		225	5,667,364	26,410	266,975	5,960,749	179	3,347,871	13,790	167,099	3,528,760
特別 会計	国民健康保険	115	1,537,382	11,960	130,738	1,680,080	99	1,301,098	6,650	45,440	1,353,188
	介護保険	11	67,082	840	1,100	69,022	20	354,055	4,200	18,400	376,655
	後期高齢者医療	4	61,190	210	0	61,400	2	263,020	1,610	38,200	302,830
合 計		355	7,333,018	39,420	398,813	7,771,251	300	5,266,044	26,250	269,139	5,561,433

5 執行停止状況（令和4年度）

①年度別

（単位：円）

税目 年度区分	市・県民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		介護保険料		後期高齢者医療保険料		法人市民税		合計	
	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数
平成25年度以前	834,800	65	12,464,424	95	77,030	14	4,683,992	187	0	0	0	0	0	0	18,060,246	361
平成26年度	0	0	302,780	6	78,400	14	329,013	28	0	0	0	0	0	0	710,193	48
平成27年度	0	0	114,190	9	88,000	14	244,354	30	0	0	0	0	0	0	446,544	53
平成28年度	248,136	11	328,410	9	6,000	1	509,271	32	0	0	0	0	0	0	1,091,817	53
平成29年度	248,910	17	1,223,182	14	18,900	2	743,749	41	0	0	2,300	3	0	0	2,237,041	77
平成30年度	218,688	14	1,358,219	24	7,484	2	580,695	38	89,870	9	100	1	0	0	2,255,056	88
令和元年度	602,382	28	1,341,700	19	85,602	9	999,903	51	26,550	8	0	0	0	0	3,056,137	115
令和2年度	1,412,821	53	191,300	23	85,700	9	1,075,131	46	24,870	10	0	0	0	0	2,789,822	141
令和3年度	1,573,098	62	332,200	54	162,500	18	1,219,222	66	39,990	15	0	0	0	0	3,327,010	215
令和4年度	909,900	35	1,133,040	158	169,200	18	1,158,373	90	0	0	2,000	2	0	0	3,372,513	303
合計	6,048,735	285	18,789,445	411	778,816	101	11,543,703	609	181,280	42	4,400	6	0	0	37,346,379	1,454

②法令別

（単位：円）

税目 法令区分	市・県民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		介護保険料		後期高齢者医療保険料		法人市民税		合計	
	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数
第15条の7 第1項第1号	1,791,292	83	12,381,294	95	329,116	53	4,715,944	179	0	0	0	0	0	0	19,217,646	410
第15条の7 第1項第2号	696,371	36	362,431	24	398,000	40	1,052,590	140	175,640	41	0	0	0	0	2,685,032	281
第15条の7 第1項第3号	3,561,072	166	6,045,720	292	51,700	8	5,775,169	290	5,640	1	4,400	6	0	0	15,443,701	763
合計	6,048,735	285	18,789,445	411	778,816	101	11,543,703	609	181,280	42	4,400	6	0	0	37,346,379	1,454

③原因別

（単位：円）

税目 法令区分	市・県民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		介護保険料		後期高齢者医療保険料		法人市民税		合計	
	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数
財産なし	1,659,612	72	12,353,194	91	329,116	53	4,715,944	179	0	0	0	0	0	0	19,057,866	395
生活苦	696,371	36	362,431	24	398,000	40	1,052,590	140	175,640	41	0	0	0	0	2,685,032	281
破産・競売	131,680	11	28,100	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	159,780	15
倒産・廃業	0	0	99,680	10	2,400	1	0	0	0	0	0	0	0	0	102,080	11
行方不明・死亡	3,561,072	166	5,946,040	282	49,300	7	5,775,169	290	5,640	1	4,400	6	0	0	15,341,621	752
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	6,048,735	285	18,789,445	411	778,816	101	11,543,703	609	181,280	42	4,400	6	0	0	37,346,379	1,454

6 執行停止状況の推移

(単位：件・円)

年度 税目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	税額	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額
市民税(普徴)	66	912,961	26	1,879,211	84	668,176	50	817,074	272	3,545,699
市民税(特徴)	0	0	0	0	0	0	0	0	13	83,182
法人市民税	0	0	3	1,616,400	0	0	0	0	0	0
固定資産税 都市計画税	135	2,187,900	60	4,681,980	183	2,122,210	139	1,150,300	411	18,789,445
軽自動車税	23	390,500	28	244,821	29	224,020	9	67,000	101	778,816
計	224	3,491,361	117	8,422,412	296	3,014,406	198	2,034,374	797	23,197,142
国民健康保険税	196	1,605,970	58	5,145,886	111	936,632	103	1,103,758	609	11,543,703
県民税(普徴)	(66)	610,190	(26)	1,256,204	(84)	446,609	(50)	546,133	(272)	2,364,256
県民税(特徴)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(13)	55,598
介護保険料	17	61,570	6	161,950	23	88,380	10	75,172	42	181,280
後期高齢者 医療保険料	24	921,335	2	7,100	8	50,000	14	57,510	6	4,400
合計	461	6,690,426	183	14,993,552	438	4,536,027	325	3,816,947	1,454	37,346,379

7 不納欠損状況(令和4年度)

(単位：件・円)

区分 税目	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項		介護保険法第200条 または 高齢者の医療の確保に 関する法律第160条		合計	
	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額
市・県民税	72	2,890,893	11	131,680	7	59,100	0	0	90	3,081,673
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税 都市計画税	166	3,418,400	0	0	0	0	0	0	166	3,418,400
軽自動車税	22	145,071	0	0	1	3,600	0	0	23	148,671
計	260	6,454,364	11	131,680	8	62,700	0	0	279	6,648,744
国民健康保険税	222	4,352,178	0	0	8	22,300	0	0	230	4,374,478
介護保険料	0	0	0	0	0	0	57	322,880	57	322,880
後期高齢者 医療保険料	0	0	0	0	0	0	17	21,300	17	21,300
合計	482	10,806,542	11	131,680	16	85,000	74	344,180	583	11,367,402

【関係法令】 地方税法第15条の7第4項 執行停止状態が3年間継続したとき
 地方税法第15条の7第5項 徴収金を徴収できないことが明らかであるとき
 地方税法第18条第1項 地方税法第15条の7に基づき執行停止したもので、地方税法等の
 定めによる一定の期間(5年または2年)を経過する場合

8 不納欠損状況の推移

(単位：件・円)

税目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	税額	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額
市民税	109	1,263,385	123	1,079,754	56	742,885	56	695,839	90	1,847,107
法人市民税	6	430,840	6	1,561,700	0	0	1	54,700	0	0
固定資産税 都市計画税	242	6,986,746	211	2,493,710	132	974,430	104	766,200	166	3,418,400
軽自動車税	45	264,250	25	184,800	46	222,400	12	97,700	23	148,671
計	402	8,945,221	365	5,319,964	234	1,939,715	173	1,614,439	279	5,414,178
国民健康保険税	446	6,372,378	280	3,137,804	216	2,511,743	134	812,850	230	4,374,478
県民税	(109)	844,402	(123)	721,787	(56)	496,545	(56)	465,112	(90)	1,234,566
介護保険料	40	202,960	18	59,530	13	47,100	12	102,730	57	322,880
後期高齢者 医療保険料	19	303,400	21	726,285	2	80,650	3	44,100	17	21,300
合計	907	16,668,361	684	9,965,370	465	5,075,753	322	3,039,231	583	11,367,402

9 口座振替税目別加入状況の推移

(単位：人)

税目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		納税義務者	7,380	7,377	7,293	7,459
市・県民税 (普通徴収)	口座加入者	2,242	2,167	2,058	1,943	2,044
	加入率	30.4%	29.4%	28.2%	26.0%	26.7%
	納税義務者	18,375	18,452	18,595	18,781	18,889
固定資産税 都市計画税	口座加入者	12,909	12,795	12,697	12,622	12,555
	加入率	70.3%	69.3%	68.3%	67.2%	66.5%
	納税義務者	22,749	22,861	23,060	23,250	23,563
軽自動車税	口座加入者	9,729	9,514	9,464	9,308	9,233
	加入率	42.8%	41.6%	41.0%	40.0%	39.2%
	納税義務者	5,529	5,493	5,456	5,457	5,343
国民健康保険税	口座加入者	3,027	2,916	2,912	2,891	2,806
	加入率	54.7%	53.1%	53.4%	53.0%	52.5%
	納税義務者	54,033	54,183	54,404	54,947	55,463
税合計	口座加入者	27,907	27,392	27,131	26,764	26,638
	加入率	51.6%	50.6%	49.9%	48.7%	48.0%
	納税義務者	705	751	775	807	969
介護保険料	口座加入者	115	134	151	169	219
	加入率	16.3%	17.8%	19.5%	20.9%	22.6%
	納税義務者	1,356	1,126	1,495	1,555	1,661
後期高齢者 医療保険料	口座加入者	741	763	800	840	866
	加入率	54.6%	67.8%	53.5%	54.0%	52.1%
	納税義務者	56,094	56,060	56,674	57,309	58,093
総合計	口座加入者	28,763	28,289	28,082	27,773	27,723
	加入率	51.3%	50.5%	49.6%	48.5%	47.7%

※各税とも当初賦課時

10 コンビニ収納・キャッシュレス決済収納実績の推移

(単位：件)

税 目		年 度				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市・県民税	納付書納付件数	9,593	10,102	9,973	10,391	10,810
	うちコンビニ収納・ キャッシュレス決済件数	6,527	6,777	7,184	7,268	7,832
	割合	68.04%	67.09%	72.03%	69.95%	72.45%
固定資産税 都市計画税	納付書納付件数	22,899	23,621	23,980	25,314	26,470
	うちコンビニ収納・ キャッシュレス決済件数	12,078	13,039	14,181	15,337	16,752
	割合	52.74%	55.20%	59.14%	60.59%	63.29%
軽自動車税	納付書納付件数	12,973	13,134	13,451	13,725	14,056
	うちコンビニ収納・ キャッシュレス決済件数	8,304	8,850	9,403	9,873	10,448
	割合	64.01%	67.38%	69.91%	71.93%	74.33%
国民健康 保険税	納付書納付件数	13,625	14,082	14,045	16,262	16,530
	うちコンビニ収納・ キャッシュレス決済件数	7,858	8,129	8,613	9,370	9,775
	割合	57.67%	57.73%	61.32%	57.62%	59.13%
介護保険料	納付書納付件数	4,315	4,382	4,872	4,969	4,561
	うちコンビニ収納・ キャッシュレス決済件数	2,131	2,432	2,540	2,749	2,712
	割合	49.39%	55.50%	52.13%	55.32%	59.46%
後期高齢者 医療保険料	納付書納付件数	3,301	3,630	3,778	3,601	4,232
	うちコンビニ収納・ キャッシュレス決済件数	1,181	1,470	1,697	1,671	2,047
	割合	35.78%	40.50%	44.92%	46.40%	48.37%
合計	納付書納付件数	66,706	68,951	70,099	74,262	76,659
	うちコンビニ収納・ キャッシュレス決済件数	38,079	40,697	43,618	46,268	49,566
	割合	57.08%	59.02%	62.22%	62.30%	64.66%

11 県民税徴収委託金の推移

(単位：千円)

区 分		年 度				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
納税通知書に対するもの						
徴収金に対するもの		72,470	73,695	74,360	74,399	75,283
過誤納金に対するもの		262	1,349	1,724	1,850	1,830
還付加算金に対するもの		1	28	0	2	12
報償金に対するもの		0	0	0	0	0
県条例第35条の2の規定		1,159	945	643	619	1,028
計		73,892	76,017	76,727	76,870	78,153
前年比 (%)		100.0	102.9	100.9	100.2	101.7

12 個人県民税払込あん分率の推移

年 度		特定あん分率	確定あん分率
平成30年度		0.40063255533	0.40061088227
令和元年度		0.40062159770	0.40065001180
令和2年度		0.40062872462	0.40062429870
令和3年度		0.40064208527	0.40063078248
令和4年度		0.40062311375	0.40061554469

